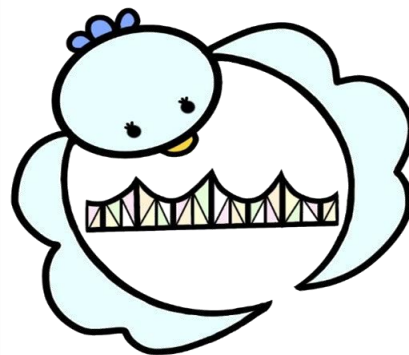


第2次長岡市自殺対策計画 進捗状況報告書

(令和7年3月末現在)



長岡市 健康増進課

長岡市こころの健康づくり
マスコットキャラクター
「ほとりちゃん」

1 長岡市自殺対策計画の全体構成

【計画の基本理念】

「誰も自殺に追い込まれることのない長岡へ」

【計画の基本方針】

- (1) 生きることの包括的な支援として推進する
- (2) 関連施策との有機的な連携を強化して総合的に取り組む
- (3) 対応の段階に応じてレベルごとの対策を効果的に連動させる
- (4) 実践と啓発を両輪として推進する
- (5) 関係機関・団体の役割の明確化と連携・協働により推進する



【具体的施策の展開】

《6つの基本施策》

- | | |
|---------------------|--------|
| 1 地域におけるネットワークの強化 | … 16事業 |
| 2 自殺対策を支える人材の育成 | … 42事業 |
| 3 住民への啓発と周知 | … 65事業 |
| 4 自殺未遂者等への支援の充実 | … 11事業 |
| 5 自死遺族等への支援の充実 | … 2事業 |
| 6 SOSの出し方、受け止め方への支援 | … 10事業 |

《4つの重点施策》

- | | |
|---------------------|------------|
| 1 高齢者を対象とした取組の推進 | … 13事業（再掲） |
| 2 職域層を対象とした取組の推進 | … 22事業（再掲） |
| 3 こども・若者を対象とした取組の推進 | … 16事業（再掲） |

※評価項目数は20

項目

2 進捗管理に関する留意事項

- (1)進捗状況は、「長岡市自殺対策計画進捗確認シート」により、令和7年3月7日(金)～3月24日(月)の間に調査実施したものです。
- (2)達成度については、「AA」から「D」までの5つの指標に、「E」(取りやめ)、「F」(その他)を加えた7つの指標で表示しています。

AA	(100%達成又は完了)	D	(未着手)
A	(7～9割程度の達成)	E	(取りやめ)
B	(4～6割程度の達成)	F	(その他)
C	(3割程度以下の達成)		

3 事業達成度一覧(令和7年3月末現在) (単位は評価項目数)

達成度		AA	A	B	C	D	E	F	計
計	R6	28	108	6	1	1	0	2	146
基本 施策	1 地域におけるネットワークの強化	3	11	0	0	0	0	2	16
	2 自殺対策を支える人材の育成	6	32	3	0	1	0	0	42
	3 住民への啓発と周知	15	46	3	1	0	0	0	65
	4 自殺未遂者等への支援の充実	1	10	0	0	0	0	0	11
	5 自死遺族等への支援の充実	0	2	0	0	0	0	0	2
	6 SOSの出し方、受け止め方への支援	3	7	0	0	0	0	0	10

達成度		AA	A	B	C	D	E	F	計
計	R6	16	58	1	1	0	0	1	77
(重 点 掲 げ 策)	1 高齢者を対象とした取組の推進	3	9	1	0	0	0	0	13
	2 職域層を対象とした取組の推進	6	14	0	1	0	0	1	22
	3 こども・若者を対象とした取組の推進	7	13	0	0	0	0	0	20
	4 生活困窮者を対象とした取組の推進	0	22	0	0	0	0	0	22

基本施策

【基本施策】 (1) 地域におけるネットワークの強化

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	DV防止・被害者支援事業、DV防止ネットワーク、DV被害者支援庁内連絡会議の開催	警察、弁護士、医師会、行政機関等及び庁内関係課による連絡会議を開催しDVに関する情報共有を図る。	自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有を図り、連携した相談対応を行います。	DV被害により自殺リスクが懸念される相談者の支援に関する情報共有を図るため、庁内の関係所等によるDV被害者支援連絡会議を5月に、庁内外の関係機関を構成機関とするDV防止ネットワーク連絡会議を7月に開催した。	A (7~9割程度の達成)	日頃接する機会の少ない、警察、弁護士、医師会、NP0、行政機関等が連携、協力できる体制を維持することは迅速かつ適切な被害者支援に欠かせないため、取組を継続する。特に、長岡地域定住自立圏の構成市町との連携強化を図る。	人権・男女共同参画課
2	障害者虐待防止対策事業	障害者虐待防止センターとして、虐待の通報又は届出の受理、安全確認、事実確認、対応の協議を行う。	虐待通報受理後、速やかに対応を協議できるよう、関係機関の連携強化を図ります。	障害者虐待対応・支援の中では、障害者の安全確保を第一優先に、養護者支援も含め、自殺のリスクが懸念される場合、関係機関と連携しながら対応を行った。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される場合、情報共有・連携した対応に努める。	福祉課（障害者基幹相談支援センター）
3	障害者自立支援協議会の開催	医療・保健・福祉・教育及び就労等に関係する機関とのネットワーク構築	地域関係者で長岡市の状況に応じた障害福祉のシステムづくりなどについて協議します。	自立支援協議会の各部会・協議の場で、様々な地域課題や障害福祉の課題を検討し、障害福祉のシステムづくりなどの協議を行った。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、自立支援協議会で障害者福祉のシステムづくりなどについて協議していく。	福祉課（障害者基幹相談支援センター）
4	高齢者虐待防止	養護者による高齢者虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、養護者の支援を行いその負担の軽減を図る。	養護者による高齢者虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応に努めます。	自殺リスクが懸念される相談者について、関係機関と連携しながら支援を行った。	AA (100%達成又は完了)	引き続き関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応に努める。	長寿はつらつ課（高齢者基幹包括支援センター）
5	いのち支える自殺対策連携会議	庁内および関係機関における自殺対策の取組を推進するため、連絡会議を開催する。	自殺の背景となる、勤務問題、経済・生活問題、家庭問題、健康問題、学校の問題等多様な要因に対し、関係機関の連携と協力により、悩みを解決し、自殺の未然防止を図ります。	10月にオンライン会議を併用して開催し、庁外関係機関30機関36人、庁内関係課16課16人、計52人が参集。今年度は、「職域層の自殺対策」をテーマに開催した。健康増進課からは、第2次計画における取組について報告。また、それぞれの所属や立場で、職域層の自殺予防対策に取り組んでいる3人の方から報告いただいた。職域層の自殺対策の課題を共通認識し、今後の対策を考える機会となった。	AA (100%達成又は完了)	令和7年度も「職域層の自殺対策」をテーマに開催予定。庁内および関係機関だけでなく、企業の衛生管理者や市民にも参加を呼びかけ、職域層の自殺対策について広く関心を持ってもらえるよう企画する。	健康増進課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
6	職域層への相談支援体制の整備	職域層に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内および関係機関と相談支援について検討する場を設定する。	職域層に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談支援について検討する場を設け、体制を整備します。	職域層が相談しやすいよう、こころの相談会に夜間の時間帯を12回設置し、5回開催。7人が利用した。また、ハローワーク長岡や長岡産業保健研修会の参加企業からメンタルヘルス対策等の聞き取り調査を行い、現状及び課題の把握に努めた。いのち支える自殺対策連携会議及び庁内自殺対策連携会議において、職域層の自殺対策について、自殺対策の課題を共通認識した。	A(7~9割程度の達成)	こころの相談会について、職域層が相談しやすいよう、平日夜間に加え、土曜日の開催日を設ける。職域を対象とするメンタルヘルスに関する出前講座等において、職域層のメンタルヘルス対策の状況を聞き取り、課題を把握し、検討していく。令和7年度も引き続き、いのち支える連携会議にて「職域層の自殺対策」をテーマに開催する。	健康増進課
7	子ども食堂応援事業	子ども食堂の立ち上げ・運営を応援するため、相談対応、補助金の交付、こども食堂情報交換会の開催、チラシや市ホームページでの周知を行うもの	子ども食堂の新規立ち上げや活動拡大を支援することで、学校や職場、家庭以外の「居場所」を増やすとともに、こども食堂のスタッフが困難を抱えている人に接した時に支援につなげられるよう、相談機関一覧の配布等による情報提供を行います。	子ども食堂の立ち上げ支援、相談対応、運営費補助金等の後方支援を行い、市内子ども食堂の数は増加し活動が拡大している。食を通じて地域住民と交流しつながることができる子ども食堂を支援し、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりに取り組んだ。	A(7~9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
8	要保護児童対策地域協議会の運営	児童虐待など要保護児童等の相談・通告窓口。児童虐待防止のための事業を実施するもの	保護者からこどもの養育や家庭における問題等の相談を受ける中で、様々な関係機関と連携しながら支援を行い、問題の深刻化を防ぐことで自殺リスクの軽減を図ります。	要保護児童・要支援児童・特定妊婦などの相談対応のなかで、関係機関による個別ケース検討会議を実施し具体的な支援内容等を検討した。ハイリスク者に関するアセスメントを的確に行い、早期対応に必要な体制整備をつくり、関係機関の連携による支援を実施した。	AA(100%達成又は完了)	引き続き事業を継続する。	子ども家庭センター
9	いのちを守る勉強会	自殺防止、自殺問題解決のため、関係機関が集まり勉強会を行う。	複合的な問題を抱える自殺問題につき、多面的な解決を可能とするネットワークの構築を目指します。	保健所と弁護士会の共催形式で、例年通り実施した。	A(7~9割程度の達成)	10年程度、継続して実施している行事である。今後も、支援者の関係作りと状況共有、研修を兼ねて実施予定である。	新潟県弁護士会
10	個別相談会の実施	中小企業の経営・金融・税務・労務等の相談に専門家が対応する。	相談者が抱える問題解決のために実施します。	労務・メンタルヘルス相談を実施したが、メンタルヘルス対策に関する相談はなかった。	F(その他)	社内のメンタルヘルスクエア等の対応に向けた労務相談を実施する。	長岡商工会議所

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
11	住民参加型在宅福祉活動	地区社会福祉協議会、地区福祉会と一体的に、ボランティア銀行、ふれあい型食事サービス、小地域ネットワーク活動、福祉送迎サービス、ふれあいいいきサロン	住み慣れた地域において、地域とつながる機会を増やすことで、高齢者等が自らの生きがいと役割を見出します。また、自殺リスクを抱えた地域住民の早期発見と予防につながります。	一人暮らし高齢者等が地域で安心して生活し続けられるよう、地域住民や関係機関等と協働で見守りや支え合い活動を行いました。	A (7~9割程度の達成)	今後、年齢や「支え手・受け手」という関係性を超えて「お互いさま」で成り立つ支え合いの活動となるよう、事業の見直しを行い、住民の孤立防止に努めていきます。	長岡市社会福祉協議会
12	ボランティアの養成、ボランティア活動の促進	ボランティア活動に関わる人材の養成として、ボランティア大学や各種講座の開催、活動の啓発、相談を実施	ボランティア活動を通じて、社会貢献の意識や生きがいを感じることができ、自殺予防につながります。	各種ボランティア養成講座を開催し活動参加を促進しました。また、増加傾向にある生きづらさを抱える方からの相談に応じるとともに、活動の場づくりに取り組みました。	A (7~9割程度の達成)	相談者の話を傾聴した上で他の相談支援機関と連携しながら対応するとともに、活動の機会や場づくりに取り組みます。	長岡市社会福祉協議会
13	介護サービスの実施	高齢者、障害者の訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業等を実施	住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護する側、受ける側双方の負担を軽減します。	対象者への相談援助、要介護・要支援者へのサービスを通じた傾聴により心身状況を把握しながら、必要に応じて関係機関に繋げ自殺予防に努めました。	A (7~9割程度の達成)	利用者様と介護者に寄り添いながら、引き続き傾聴を通じて心身の状況把握を行い、介護の抱え込みの解消に努めていきます。	長岡市社会福祉協議会
14	障害者の社会参加、地域共生のまちづくりに向けた支援	福祉の店パレットの運営、福祉のカフェりらん、カフェく・る〜むの運営	障害者の社会参加を促進し、地域住民との交流、生きがいづくりを推進します。	授産製品の販売や福祉カフェの運営により、生きがいづくりに取り組みました。	A (7~9割程度の達成)	キャンペーン等を開催し、より市民の方との交流の機会を増やし、地域共生社会の啓発を行います。	長岡市社会福祉協議会
15	災害ボランティアセンターの運営	災害発生時、市内各種団体と協働で災害ボランティアセンターを設置し、災害支援を行う。	被災した住民が孤立し、意欲低下などを招かないよう配慮しながら、適切に対応します。	今年度、災害ボランティアセンターの立ち上げなし	F (その他)	災害時においても被災した住民が孤立しないよう、関係団体やボランティア等と協働で復旧、復興のお手伝いをします。	長岡市社会福祉協議会
16	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的・精神障害者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や金銭管理等の支援を行う。	心配ごとへの対応や生活全般の見守りを通じ、孤立の解消、消費者被害の未然防止など安定した生活につなげます。	利用者それぞれの特性に配慮しながら生活状況を見守り、常時約90名の定期訪問による支援を実施しました。	A (7~9割程度の達成)	研修を定期的実施し支援する側の資質向上に努め、人材を確保し、利用を必要としている人に応えられるよう活動を進めます。	長岡市社会福祉協議会

【基本施策】 (2) 自殺対策を支える人材育成

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	職員研修事業	職員に対して研修を行う。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市の自殺の現状と取組みについて学ぶとともに、『「誰も自殺に追い込まれることのない長岡へ」の実現に向けて』としてグループワークを交えた講演によるゲートキーパー研修を2回実施し、63人が受講しました。	A (7~9割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修に職員を参加させ、自殺対策の更なる強化を図ります。	人事課
2	窓口対応業務	窓口や電話で、市民の問い合わせに答える。または、適切な課へ取り次ぐ。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、資料を課内で共有した。課内の職員が、自殺にいたる危機経緯や背景、SOSのサインを学ぶ機会になり、相談時の対応に活かした。さらに、相談者の訴えに対し丁寧に傾聴し、適切な関係機関につなげるよう努めた。	A (7~9割程度の達成)	ゲートキーパー研修には可能な限り参加し、適切な支援や関係機関につなげる知識を身につける。研修で学んだことは課内で情報共有をし、自殺対策の知識を増やす。	市民窓口サービス課
3	市民相談業務	市民から、日常生活に関わる様々な相談を受け付ける。必要に応じ、弁護士や司法書士などの専門家の無料相談も可能。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、資料を課内で共有した。課内の職員が、自殺にいたる危機経緯や背景、SOSのサインを学ぶ機会になり、相談時の対応に活かした。さらに、相談者の訴えに対し丁寧に傾聴し、適切な関係機関につなげるよう努めた。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、窓口対応する職員および庁内関係課及び関係機関と連携、協力等の実践ができるよう自殺対策に関する情報や課題等の共有を行う。また、ゲートキーパー研修を受講するなど、課内においても、最近の相談者の相談・訴えの傾向を知る機会をつくる。	市民窓口サービス課
4	納付相談時の対応	窓口における納付相談時にお客様の生活が困窮していた場合、福祉担当課や無料弁護士相談窓口へ取り次ぐ。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	失業転職等の影響から一時的に納付が困難な方に、納付相談や猶予等の制度を活用し経済的な負担に軽減を図りました。また、納付相談時に低収入による生活困窮者を福祉担当課、納付相談者以外の方を関係部署へ取り次ぐことはありましたが、自殺願望、自殺念慮があると思われる方や直感的に異変を感じる方は見られず、概ね達成できました。	A (7~9割程度の達成)	共通認識を熟成するため、引き続きゲートキーパー研修に職員が参加し自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	収納課
5	集落支援員の設置	過疎高齢化が進む集落で、住民が安心して豊かに暮らし続けられるよう集落支援員を設置し、集落で支援活動を実施する。	集落支援員が、住民と接する中で自殺リスクに気づき、つなぎ役として対応がとれるようゲートキーパー研修に参加します。	ゲートキーパー研修に7名が参加し、自殺に対する認識を共有することで、集落支援員としての役割や関わり方を考える機会となった。	B (4~6割程度の達成)	引き続き、ゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	地域振興戦略部

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
6	ながおか市民協働センター運営業務	様々な市民活動を支える拠点として、相談業務を行うもの	市民活動に関する相談等を受け付ける窓口であり、潜在的な自殺リスクの高い市民が来ることも想定されるため、ゲートキーパー講習に委託先のNPO法人職員及び、当課の窓口担当臨時職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修未受講の職員が研修を受講し、職員間で研修内容を共有し、自殺対策を踏まえた窓口対応を学んだ。	A（7～9割程度の達成）	引き続きゲートキーパー研修等を通して自殺対策を踏まえた窓口対応を学ぶとともに、日々の相談対応の中で必要に応じてしるべき関係機関につないでいく。	市民協働課
7	コミュニティセンター職員研修	コミュニティセンター職員に対する研修	コミュニティセンター職員の研修会において、ゲートキーパー研修や自殺に関する話を組み込み、地域住民に接する際のこころの不調に気づくアンテナを高くすることが出来るよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修未受講の職員等が研修を受講し、職員間で研修内容を共有し、自殺対策を踏まえた窓口対応を学んだ。	A（7～9割程度の達成）	引き続きゲートキーパー研修等を通して自殺対策を踏まえた窓口対応を学ぶとともに、日々の相談対応の中で必要に応じてしるべき関係機関につないでいく。	市民協働課
8	地域学びコーディネーター講座	各地域のコミュニティセンター、地区公民館等において、地域課題に対応した教育的事業を行う人材を養成する。	受講生から「ゲートキーパー研修」を受講してもらうことにより、今日的課題である自殺対策について、地域住民に対する対応力の強化、実践力の向上を図ります。	2か年講座の2年次（令和6年度）カリキュラム内において、「ゲートキーパー研修」を実施し、19人が受講した。自殺に対する正しい知識を得るとともに、長岡市における現状と対策を知り、地域支援に活かす自殺対策について学ぶことができた。	AA（100%達成又は完了）	今後も、2か年カリキュラムの中に、自殺予防に関する講座を組み込んでいく。	中央公民館
9	窓口業務	戸籍、死亡届や住民票など窓口担当業務を行う。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に毎年継続して参加し心得等を学ぶことで、潜在的な自殺リスクを抱えた市民の相談を見逃さないよう体制の強化を図った。研修内容について職員間で共有し、認識が継続できるようにした。	B（4～6割程度の達成）	ゲートキーパー研修の受講を継続し、窓口での自殺対応強化をさらに図ると共に、自殺につながるような相談を見逃さず、しるべき関係機関へつなぐよう心がける。	市民課
10	多重債務相談	多重債務に関する相談。消費生活相談員、弁護士または司法書士が対応	相談者の中には悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	11月のゲートキーパー研修に消費生活相談員1名が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図りました。	A（7～9割程度の達成）	引き続きゲートキーパー研修に参加して、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民課（消費生活センター）

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
11	消費生活相談	消費生活に関する相談。消費生活相談員が対応	相談者の中には悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	11月のゲートキーパー研修に消費生活相談員1名が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図りました。	A(7~9割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修に参加して、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民課(消費生活センター)
12	民生委員・児童委員事業	民生委員・児童委員による地域の見守りや相談・支援活動の実施	ゲートキーパー研修を実施し、見守り活動におけるこころの不調に気づくアンテナを高くする。また、民生委員の気づきや住民の相談内容を関係機関につなぐことで、地域の自殺実態把握や対策を図ります。	令和5年度に新任民生委員・児童委員が基本研修を受講したことから、市が主催するゲートキーパー研修(スキルアップ研修会)への出席を依頼した。出席した民生委員から理解できた、満足したとの回答が得られた。	AA(100%達成又は完了)	令和7年度に民生委員・児童委員の一斉改選が行われるため、民生委員に対する研修を引き続き依頼する。	福祉総務課
13	福祉窓口業務	各種サービスの申請・更新手続きのほか、相談等の受付業務	ゲートキーパー研修に窓口職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	窓口来庁時に将来を悲観して「生きていてもしょうがない。」等の発言をするケースが見受けられたが、窓口で懇切丁寧に聞き取りや対応して関係機関と連携して対応した。	A(7~9割程度の達成)	引き続き窓口対応時の相談・関係機関との連携・連絡調整につとめる。ゲートキーパー研修等は引き続き新人スタッフを中心に研修に参加する。	福祉課
14	手話通訳者設置事業	市役所に来庁する聴覚等障害者の相談等について、主旨の伝達を円滑に行うための手話通訳者を設置することにより、聴覚等障害者の負担軽減を図るもの	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	窓口対応において注意をはらい、保健師や関係機関(ケアマネや支援センターなど)に円滑につなげるよう努めている。	A(7~9割程度の達成)	ゲートキーパー研修で得た知識を生かし、自殺につながるような事柄を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応を強化する。	福祉課
15	医療費助成事業	各対象者への医療費の助成【自立支援医療(更生・育成・精神通院医療)、未熟児養育医療、老人・重度障害者・ひとり親・子ども・妊産婦・精神医療費助成】	ゲートキーパー研修に職員が参加し、医療費助成の相談や申請等への対応時で問題を抱えている場合には包括的な支援へとつなげるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	医療費助成の対象者は、生活面や金銭面で様々な困難や問題を抱えている場合があるため、相談や申請対応時は注意をはらい、包括的な支援へと円滑につなげるよう努めている。	A(7~9割程度の達成)	ゲートキーパー研修に職員が参加し、医療費助成の相談や申請対応時は注意をはらい、対象者が問題を抱えている場合には包括的な支援へとつなげるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	福祉課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
16	障害者相談支援事業	障害者及びその家族の地域生活を支援するため、様々な相談に応じるとともに、福祉サービスの紹介や手続きを支援する。相談窓口として専門的な相談支援スキルを有する市内5か所の障害者相談支援事業所に委託し実施している。	ゲートキーパー研修に障害者相談支援事業所職員が参加し、障害者やその家族を支援していく中で、背後にある様々な問題や自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	相談支援専門員の人材育成を年間計画に沿って実施し、自殺対策を含めスキルアップを図った。 自殺のリスクのある相談者を関係機関と連絡しながら対応を行った。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、障害者及びその家族の支援の中で、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう対応していく。	福祉課（障害者基幹相談支援センター）
17	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当の支給	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
18	生活保護各種扶助事務	生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	未受講のケースワーカー（職員）を中心にゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図っている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き職員のゲートキーパー研修への参加を促進し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	生活支援課
19	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者の家計、健康、就労等の相談に応じ、自立に向けたプランの作成や専門機関へのつなぎ支援を行う。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
20	母子家庭等自立支援給付金事業	職業能力の向上のための講座を受講した者に対して給付金の支給	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
21	母子生活支援施設措置費	母子家庭の母と子を母子生活支援施設への入所を実施し、施設の運営費を扶助することで自立の促進のためにその生活を支援する。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
22	母子・父子自立支援員設置事業	ひとり親家庭等の相談に応じ、その支援を行い、生活の安定や児童福祉の増進を図るため、母子・父子支援員を配置する。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
23	公営住宅事務	公営住宅の管理事務・公募事務を行う。	公営住宅の居住者や入居申込者の中には、生活面で困難や問題を抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修等に参加し、日頃から福祉関係機関と連携し、適切な支援につなぐ対応をしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。今後も福祉関係機関と連携し、適切な支援につなげるようにする。	生活支援課 市営住宅相談室
24	公営住宅家賃滞納整理対策	滞納者に対する納付相談・減免状況の把握	家賃滞納者の中には、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあたりする可能性が高いため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修等に参加し、日頃から福祉関係機関と連携し、適切な支援につなぐ対応をしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。今後も福祉関係機関と連携し、適切な支援につなげるようにする。	生活支援課 市営住宅相談室
25	介護保険事業者向け研修会	市所管の居宅介護支援事業所と地域密着型サービス事業所の管理者等を対象とした研修会(年1~2回開催)や市内介護保険事業者を対象とした説明会(3年に1回開催)など、事業者が集まる機会を活用し、高齢者の自殺予防対策の周知啓発や介護支援専門員を対象としたゲートキーパー研修会を経年的に実施する。	自殺リスクを抱えた介護サービス利用者等の把握・支援につなげるため、介護保険事業者に高齢者の自殺予防対策に関する周知啓発の機会をつくり、自殺予防に対する意識醸成・理解促進を図ります。高齢者の介護サービス利用時の相談対応にあたる介護支援専門員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化します。	7月16日に市内居宅介護支援事業所及び(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員を対象とした「ゲートキーパー研修会」を集合形式で実施し、41名が参加した。健康増進課から「長岡市の自殺の現状と取組」について説明してもらい、外部講師から「高齢者とその家族を支えるゲートキーパー研修」をテーマに講義いただいた。また、講義後に参加者同士で意見交換を行った。高齢者と接する機会の多い介護支援専門員に、日常の業務等において高齢者の異変に気づき、関係機関等へつなぐための心構えや知識を知ってもらい、高齢者の自殺予防に対する意識向上及び理解促進につなげる機会となった。	A(7~9割程度の達成)	介護保険事業者が集まる機会(事業所研修会や介護保険事業者説明会等)を活用し、高齢者の自殺予防対策の周知啓発や介護支援専門員等を対象としたゲートキーパー研修会を経年的に実施する。	介護保険課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
26	地域包括支援センターの運営	市内に11か所に設置されている地域包括支援センターにおいて、高齢者の保健・福祉・介護の相談支援を行う。	ゲートキーパー研修に地域包括支援センター職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	今年度は包括職員向けのゲートキーパー研修は開催されなかったが、自殺リスクが懸念される相談者について、自殺ハイリスク事例検討会に挙げるなど、普段から相談員が自殺リスクを意識して関わることができている。	AA (100% 達成又は完了)	引き続き、自殺リスクを見逃さず、関係機関に繋ぐことができるよう努める。	長寿はつらつ課（高齢者基幹包括支援センター）
27	保険料の賦課、収納、減免	滞納者に対する納付勧奨・減免状況の把握	保険料滞納者の中には、経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に参加するとともに得られた情報を職場内で共有し、自殺対策の対応力強化を図った。滞納者との納付相談においては、必要に応じ、関係機関の紹介も行う。相談では、納付を勧奨しながらもゲートキーパーであることを心掛けている。	A(7~9割程度の達成)	次年度も主管課主催の連携会議等や研修会を通じて、自殺対策に関わる情報を収集し課内の情報共有を図る。また、自殺につながるような相談者については関係機関の紹介を行う。	国保年金課
28	重複多受診者訪問指導	重複多受診者を訪問指導することにより、被保険者の健康相談、適正受診の指導を行う。	医療機関を頻回・重複受診する方の中には心身の健康面で不安を抱えている方もいるため、対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	重複多受診者として抽出された者に対し、在宅保健師が訪問指導を行った。今年度は自殺につながるような相談者は見受けられなかったが、自殺が危惧される対象者がいた場合には、関係機関へつなぐこととしている。	A(7~9割程度の達成)	重複多受診者等を抽出し、在宅保健師等が訪問指導を行う。自殺につながるような相談者については、関係機関へつなぐようにする。	国保年金課
29	ゲートキーパー研修会	市役所職員や地域住民に対してゲートキーパーの役割について学ぶ研修会を実施	市役所各課の窓口にて市民の相談等を受ける職員及び関係機関の職員等、また地域住民等に対して、ゲートキーパー研修の受講を促し、計画的にゲートキーパーの養成と周知を図ります。	市民、関係者、支援者を対象にゲートキーパー研修会を実施し、延べ9回、237人が受講した。市の自殺の状況や取り組みを周知し、市で作成したゲートキーパー手帳を用いて研修を行った。民生委員・児童委員、企業の方等の市民の他、市職員、教職員、介護支援専門員等、様々な関係機関の職員等を対象に実施することができた。	A(7~9割程度の達成)	市職員や教職員を対象に引き続き基本研修を実施する。その他に、職域層を対象に、企業等でのゲートキーパー研修の実施を強化する。また、市保健師等支援者を対象とした自殺危機初期介入スキルワークショップを開催する。	健康増進課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
30	既遂・未遂事例検討会	自殺既遂・未遂事例が生じた際に、市保健師・関係者と臨床心理士等のアドバイザーで、事例検討会を実施する。	既遂事例の支援を振り返るための事例検討会を実施し、市保健師等専門職の資質向上を図ります。	既遂事例を振り返り、ハイリスクへの関わり方について検討。中越地域のちとこころの支援センター相談員や臨床心理士をアドバイザーとし、デスカンファレンスを行った。また、臨床心理士の助言指導のもと、支援者のメンタルヘルスケアの機会とした。（実績：3ケース）。	A（7～9割程度の達成）	次年度も継続して必要時実施する。	健康増進課
31	介護予防ボランティア養成・支援事業	地域における介護予防の普及啓発および地域活動支援事業の担い手として介護予防事業サポーター（転ばん隊）の養成やフォローアップ研修、派遣を行う。	市主催事業の単なるお手伝いではなく、主体的に体操指導やサークル立ち上げを行えるリーダー人材を育成し、介護予防の裾野拡大や継続支援を図ります。研修会では、高齢者の自殺実態とその対策について説明することで、同年代の高齢者のリスクを察知し、対応について理解の促進を図ります。	介護予防サポーターの養成研修を行い、新規に12人が登録した。既存の登録者にはスキルアップ研修を行い、新たな知識・スキルの獲得につなげることができた。研修会では、高齢者の心理的特徴についての内容を入れることで、高齢期のうつ病のリスクや対応について理解の促進を図った。	A（7～9割程度の達成）	引き続き介護予防サポーターの養成・活動支援を行うなかで、高齢者の心理面・身体的特徴の理解促進を図ることで、地域で活動していくなかで高齢者の見守りの役割も担えるように支援していく。	健康増進課
32	介護予防従事者研修会	介護予防事業の従事者が高齢者の心理面・身体的特徴を理解し、指導技術や知識の向上を図ることで、介護予防事業の効果を向上させることを目的に実施する。	研修を通して、高齢者の心理面・身体的特徴を理解し、教室参加者の中に自殺のリスクを抱えていそうな人がいた場合には、行政につながる等のゲートキーパーの役割を担えるよう支援します。	今年度はゲートキーパー研修は実施しなかったが、認知症予防やフレイル予防について研修会を実施した。アンケートには「身体のメカニズムに合わせた運動療法が分かってためになった。」「症状別のアプローチを知ることができてよかった」といった感想があり、高齢者の精神的・身体的変化の知識を深めることができた。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、研修会のなかで高齢者の心理面・身体的特徴を理解促進を図る。さらに、研修会のなかでゲートキーパーや相談所の説明する時間を設け、従事者がゲートキーパーの役割を担えるように支援していく。	健康増進課
33	長岡地域若者サポートステーション事業	「長岡地域若者サポートステーション」において、地域の関係機関とも連携し、15～39歳までの若年無業者等の職業的自立を個別的・継続的・包括的に支援する。	ゲートキーパー研修に長岡地域若者サポートステーション職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和6年度は長岡地域若者サポートステーション職員がゲートキーパー研修に参加済みの為、研修参加はなかったが、職員間で情報共有しながら、自殺につながるような相談を見逃さず、自殺対策を踏まえた対応を心がけた。相談対応の中で、自殺をほのめかしたり緊急性の高いものは、関係機関と連携し対応した。	A（7～9割程度の達成）	自殺につながる相談に対応するため、引き続き福祉保健部の関係機関との連携や情報共有を強化していく。	産業立地・人材課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
34	水道料金徴収業務	・料金滞納者に対する料金徴収事務 ・給水停止執行業務	滞納者の中には経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	自殺につながるような相談を見逃さないためにも、ゲートキーパー研修参加者は、受講内容を係員に周知し、認識や対応にずれが生じないよう情報を共有していく。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、ゲートキーパー研修により多くの職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	水道局業務課
35	就学援助・奨励費補助事業	経済的理由や被災により就学困難と認められる児童生徒の保護者や、特別支援学級に通学する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。	保護者と対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民からの相談等において、自殺につながるような発言や予兆を感じ取る場面は特に見受けられなかった。	A (7~9割程度の達成)	対応の際は、自殺につながるような発言等、相談者から発するサインを見逃さず、少しでも気になる点があれば関係機関へ情報提供を行うこととしたい。	学務課
36	長岡市教育センター事業	教職員の資質・能力を向上させるとともに、こども、保護者及び学校の支援を行う。 1 研修講座や要請研修の実施（SNS利用法、いじめ対応など内容は様々） 2 教育相談の充実（各学校で行う教員と児童生徒の面談+相談充実のための研修）	教員がこどもたちのSOSを受け止めることができるよう、教員研修や教育相談を充実し、様々な悩みを抱えたこどもたちの悩みの軽減を図ります。	「SOSの出し方（自殺予防教育）講座」、「子どもたちのSOSを受け止める味方になりきるゲートキーパー講座」をそれぞれ7月に開催し、計66人が参集。その他、児童生徒の自殺につながる事が考えられる「情報モラル研修」を5月に行い8人参集、「いじめ未然防止研修」を8月に行い82名参集した。SNSやいじめ未然防止の講座を通して自殺予防策を考える有効的な機会となった。	AA (100%達成又は完了)	令和7年度も教職員向けにSNS情報モラル研修、いじめ未然防止研修を2講座開催予定。教育現場での有効的な自殺未然予防について広く学ぶことができる機会とする。	学校教育課
37	子どもふれあいサポート事業	いじめ、不登校、問題行動など、こどもをめぐる様々な問題に対して、その対応と予防を図る。 1 こどもの心配ごとと総合相談窓口「子どもサポートコール」の開設 2 心ふれあい相談員の配置（年間を通し、小・中学校に配置） 3 サポートチームの運営（関係機関が必要に応じて介入）	こどもの心配ごとと総合相談窓口「子どもサポートコール」の開設や心ふれあい相談員の活動を通じて、こどもが抱えている悩みや困りごとの相談を受け止め、適切な相談機関や支援等につなげてその軽減を図ります。	心ふれあい相談員の配置校を30校から33校へ増やし、研修内容も不登校やその他の悩み相談の聞き方などを重点的に行った。 相談窓口一覧をこめプラに掲載するなど、周知に努めた。 深刻な生徒指導事案については、医療や福祉、警察等、専門機関と連携し介入する例が複数あった。	A (7~9割程度の達成)	令和7年度も心ふれあい相談員の配置校数を増加させる予定。相談窓口の児童生徒への一層の周知徹底を図る。SOSの出し方や自殺予防について、長期休業前等、時期を捉えて全学校へ通知する。	学校教育課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
38	保育の担当者への周知	公立保育園長会議等において、自殺の状況やこころの変化に気づくことの大切さを伝える。	公立保育園長・副園長を中心に、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修を9名（園長1名、副園長6名、ミドルリーダー2名）が受講し、役割や心得を学ぶ。園児を真ん中におきながら、家庭の変化に気づき早い段階で防止策がとれるよう関係機関と連携し対応した。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、子どもからの家庭の変化に気づき、関係機関と連携しながら未然防止に努めていく。	保育課
39	医師を対象とした講演会	自殺対策におけるかかりつけ医が診るうつ病のポイント、メンタルヘルス疾患における病診連携等について講演会を企画開催する。	自殺リスクが懸念される患者について、早期に適切な治療や専門機関につながるよう、市内の医療機関の医師を対象に講演会を開催します。	かかりつけ医対象とした不眠症に関する講演会と産業医を対象とした働き方改革関連法の研修を開催した。	AA（100%達成又は完了）	今後もメンタルヘルスに関する講演会を企画開催する予定である	長岡市医師会
40	ゲートキーパー研修会への参加	新潟県薬剤師会が開催するゲートキーパー研修会への協力および参加促進	自殺リスクの把握と対応について理解を深める。悩みや問題を抱えている方の支援の拡充、必要に応じて適切な機関へつなぐ等、日常業務において患者の変化の気づき、行動を起こせることを目的に研修に参加します。	公益社団法人新潟県薬剤師会主催「自殺予防ゲートキーパー研修会」（令和6年9月8日）が開催された。長岡市薬剤師会会員の薬剤師が参加した。	B（4～6割程度の達成）	ゲートキーパー研修会への参加薬の適正使用、自殺予防に関する市民講座の開催	長岡市薬剤師会
41	支援者のため専門講座開催	相談支援関係者を対象にし、支援現場に柔軟に対応できる知識を深めるための専門講座を開催する（連続講座）	相談者の抱える問題にある背景に焦点をあてるトラウマインフォームドの視点を持った対応が、自殺予防の一環と考え、支援者のスキルアップをめざします。	令和6年4月の女性支援新法の施行に伴い、支援現場はこれまで以上に柔軟な対応が求められるようになっている。そのため支援現場の実状を知り、今後の活動に役立てられるような内容の支援者養成・支援者支援の連続講座を全3回で実施。参加延べ人数は75名。出席率は各回とも80%強となり、概ね予定通りの実施状況であった。	AA（100%達成又は完了）	今後（次年度以降）も支援者養成、支援者支援講座や若年層向けのフリースペースやグループワークなどを通じた「居場所」の提供を実施していく予定。	NPO法人女のスペース・ながおか
42	ボランティアの養成、ボランティア活動の促進	ボランティアについて「したい、知りたい、欲しい」などの相談や情報提供を行い、また、各種講座を開催するなど、地域に根差したボランティアの育成に取り組むもの	ボランティアに「ゲートキーパー」研修を受講してもらい、対応等を習得することなど、地域における自殺対策に関わる人材を増やします。	ボランティア養成講座で、地域住民同士のつながりを視点に置いた福祉教育に取り組みましたが、ゲートキーパー研修は開催できませんでした。	D（未着手）	ボランティア養成講座でゲートキーパー研修のカリキュラムを取り入れていきます。	長岡市社会福祉協議会

【基本施策】 (3) 住民への啓発と周知

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	ウィルながおか活動事業	男女共同参画推進の拠点施設として、市民ボランティアと協働で各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」の発行、ウィルながおかフォーラム（講演会等）の開催を行う。	各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」の発行、ウィルながおかフォーラム（講演会等）の開催を行う中で自殺対策に関する情報提供と啓発を行います。	学習・研修企画講座で「セルフメンテナンส์講座」（22人参加）や「カラーセラピー講座」（25人参加）に関する講座を開催し、心身の健康に関する意識啓発を行った。	A（7～9割程度の達成）	男女共同参画推進の拠点施設として、市民ボランティアとともに、各種セミナーの開催、情報誌「あぜりあ」、ウィルながおかフォーラムにおいて、心身の健康に関する情報提供や啓発を行う。	人権・男女共同参画課
2	DV防止・被害者支援事業 デートDV出前講座	中学校・高校等で生徒・教職員・保護者向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	DV被害を受けた際、必要な機関につながり、解決の方向性が見え、生きる支援につながるために、中学生、高校生等にDVや相談機関について正しい知識をもってもらようよう、意識啓発、情報提供を行います。	中学校・高校でデートDVに関する講演を開催（高校：3校のべ4回451人）し、デートDV予防の啓発を行った。	A（7～9割程度の達成）	中学校・高校等に相談支援員を派遣し、生徒・教職員向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	人権・男女共同参画課
3	ウィルながおか相談室一般相談	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩みへの相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	令和7年1月末現在、前年比約7%増の987件の相談が寄せられた。うち、ここに関する相談は約11.9%（134件）あり、必要に応じて関係機関と情報共有を図った。また、自殺対策強化のために職員がゲートキーパー研修に参加した。	A（7～9割程度の達成）	夫婦・家族間の人間関係、生き方等の悩み相談において、自殺のリスクが懸念される相談者について、関係機関と情報共有を図り、連携した相談対応を行う。	人権・男女共同参画課
4	ウィルながおか相談室仕事・職場の悩み専門相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩み相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩みへの相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	産業カウンセラーによる面接・電話による相談で、令和7年2月末現在、前年度より12件多い33件の相談があった（稼働率約76%）。職場の人間関係やストレスによる健康問題などの悩みが多くあり、相談者に寄り添った相談を行った。	AA（100%達成又は完了）	仕事・職場の悩みに特化した数少ない専門相談窓口であり、継続して実施する。相談者の利便性を考慮して、前年度から開始した土曜日の相談枠については概ね好評であり、次年度以降も継続して実施する。	人権・男女共同参画課
5	DV相談事業	DVに関する悩み相談	配偶者からのDVの相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	令和6年1月末現在、配偶者暴力相談支援センターにおいて前年度比約25%増の649件の相談があった。庁内関係所属のほか、他機関からの情報提供によりつながったケースもあり、連携した相談対応が図れた。	A（7～9割程度の達成）	配偶者等からのDV相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者についての情報共有、連携体制を維持し、相談対応を行う。また、長岡地域定住自立圏の構成市町との連携を強化し、地域における相談対応力の底上げを図る。	人権・男女共同参画課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
6	女性活躍推進事業	女性活躍推進法に基づく取り組みとして、関係機関と連携し働く女性・働きたい女性に対し、困りごと・悩み事ができた際の相談窓口の情報提供	再就職や仕事と家庭の両立を支援するセミナー等を開催し、参加者同士が悩みや不安を解消する機会とします。また、自殺のリスクが懸念される場合は、関係機関と連携し情報提供や相談対応を行います。	8月28日に、子育ての駅において「子育て女性の再就職支援セミナー」を開催し、10人が参加した。再就職を考えるにあたって社会保険の扶養、家事シェアなどのポイントを学び、互いの悩みを相談し合った。	A（7～9割程度の達成）	継続して子育て女性の再就職を支援するセミナーを開催し、負担なく再就職ができるよう啓発を行うとともに、悩みを話し合える機会を提供する。	人権・男女共同参画課
7	ながおか・スマレプロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事や生活面の不安や孤独・孤立などの不安を抱える女性を対象に、相談対応、居場所づくり、生理用品の無償提供を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事や生活面の不安や孤独・孤立などの不安を抱える女性を対象に、相談対応、居場所づくり、生理用品の無償提供を実施します。	令和7年2月末現在、34件の電話相談があった。また、孤独孤立を防ぐ居場所づくりとして癒しサロン、ワークショップ・マルシェ等のイベントを開催し、のべ183人が参加した。このほか、生理用品約3,500個を市内小・中学校やフードバンクながおか等に無償提供した。	B（4～6割程度の達成）	新型コロナウイルス禍の孤独孤立対策として開始した当事業としては終了する。ただし、当事者が気軽に立ち寄り交流ができる居場所づくりと生理用品の配布は事業名を変更して継続する。	人権・男女共同参画課
8	市政だよりの発行	市の施策や事業、催しなどの生活情報をお知らせする広報紙で、町内会などを通じ全世帯に配布	新潟県の自殺対策強化月間にあわせ9月と3月を強化月間とし、市政だよりに相談窓口等の記事を掲載し市民に周知を図ります。	9月の自殺対策推進月間、3月の自殺対策強化月間に合わせた広報を実施。市政だより9月号及び3月号において相談会の開催のほか、各種の悩み相談の窓口についても紹介し市民へ周知を図りました。	AA（100%達成又は完了）	引き続き、国や県などの啓発活動と連携し、市民への周知を図ります。	広報・魅力発信課
9	広報媒体を活用した情報伝達	市HP・Facebookなどにより、市の施策や事業、催し、地域情報などを市内外に広く情報発信	自殺対策に関する取組やお知らせ、相談・支援に関する情報を広く発信することで、市民の意識啓発及び情報周知を図ります。	市ホームページにおいて相談会の開催や各種の悩み相談の窓口について紹介し、市民へ周知を図りました。	AA（100%達成又は完了）	引き続き、国や県などの啓発活動と連携し、市民への周知を図ります。	広報・魅力発信課
10	市民相談業務	市民から、日常生活に関わる様々な相談を受け付ける。必要に応じ、弁護士や司法書士などの専門家の無料相談も可能	市民からの日常生活に関わる様々な相談を受け付ける中で、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつないでいきます。	相談者からの様々な相談に対して日頃から丁寧に傾聴を行い、自殺につながりそうな相談か否かに関わらず、適切な関係機関につなげるよう努めている。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、庁内関係課及び関係機関と連携、協力等の実践ができるよう自殺対策に関する情報や課題等の共有を行う。また、ゲートキーパー研修などの機会に課内においても、最近の相談者の相談・訴えの傾向など情報共有を図る。	市民窓口サービス課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
11	ながおか市民協働センター運営業務	様々な市民活動を支える拠点として、相談業務を行うもの	市民活動に関する相談等を受けける窓口であり、潜在的な自殺リスクの高い市民が来ることも想定されるため、ゲートキーパー講習に委託先のNPO法人職員及び、当課の窓口担当臨時職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修未受講の職員が研修を受講し、職員間で研修内容を共有し、自殺対策を踏まえた窓口対応を学んだ。	A (7~9割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修等を通して自殺対策を踏まえた窓口対応を学ぶとともに、日々の相談対応の中で必要に応じてしかるべき関係機関につないでいく。	市民協働課
12	多重債務相談	多重債務に関する相談。消費生活相談員、弁護士または司法書士が対応	抱えている課題を解決することで生きる支援となるよう、多重債務に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	多重債務に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげた。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、多重債務に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	市民課（消費生活センター）
13	消費生活相談	消費生活に関する相談。消費生活相談員が対応	抱えている課題を解決することで生きる支援となるよう、消費生活に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	消費生活に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげた。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、消費生活に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	市民課（消費生活センター）
14	権利擁護体制整備事業	権利擁護総合窓口（市社会福祉協議会内に設置）に対する補助	権利擁護総合窓口（市社会福祉協議会内に設置）相談対応等の中で、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、適切な支援につなぎます。	総合窓口である成年後見センターでは、権利擁護に関する相談を年間で約700件受け付けた。相談の中には、将来についての不安や、判断能力が衰えた際のお金のやりくり等が含まれていたが、関係機関と連携し、適切な支援につなげた。	AA (100%達成又は完了)	引き続き、あらゆる相談に対して関係機関と連携し、適切な支援につなげる。	福祉総務課
15	障害者理解促進講座	障害者も地域住民も相互理解のもと暮らしやすくなる共生社会の実現のために、障害者理解を促進するための普及啓発の取り組みを関係者と共同で実施	広く市民に対して障害者理解に関する普及啓発を行います。	今年度は、専門学校や地区福祉会の勉強会等で講座を実施し、132名が参加。障害者理解の一つとして、精神疾患等によるうつ状態や自殺企図等のリスクについて周知している。	B (4~6割程度の達成)	障害全般についての講座であるため、自殺の視点に着目した内容を重点的に行うことは難しいが、周囲の見守りや必要時に市や専門機関への相談等について引き続き周知を図る。	福祉課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
16	地域活動支援センター事業	障害のある人が通所して創作的活動や生産活動をすることで、社会との交流や地域生活の支援を促進することを目的に実施している。	障害のある人の日中の居場所があることで、安定した地域生活を送ることができるよう、社会との交流や地域生活の支援を行います。	市内11か所ある地域活動支援センターでは、障害がある方に、工夫を凝らした日中活動や季節行事を提供し、日常生活の相談に応じることで、安定した地域生活を支える活動を実施した。 令和6年度は運営に対する補助金を増額して交付したが、近年の物価高騰により、作業に用いる材料費や食材の高騰などがあり、運営に影響が出ている。安定した運営をするには、減少している利用者の確保が課題。	AA (100%達成又は完了)	引き続き、障害がある方が安定した生活を送ることができるように支援に努める。	福祉課
17	地域活動支援センター通所支援事業	精神状態等により、自ら外出や活動に参加できない障害者に対して、社会参加のきっかけとして、地域活動支援センターに通所できるように家庭訪問や電話で働きかけを実施している。	社会参加のきっかけとなり、地域で孤立することがないように、地域活動支援センターへの通所を働きかけます。	市内3か所の地域活動支援センターで実施し、5名の方に家庭訪問や架電を行った。 地域で孤立している方の把握が課題。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、地域で孤立している方の把握に努める。	福祉課
18	ガイドブック作成事業	障害者ガイドブック「ともに生きる」の作成、職員向け障害者対応マニュアルを作成し、市のホームページに掲載	「ともに生きる」を作成し、市の障害者サービスの手続きについて、担当者が速やかに相談に応じる。障害者対応マニュアルにより、障害者に合わせた対応を行います。	「ともに生きる」を発行。 市の障害者サービスの手続きについて、担当者が速やかに相談に応じている。 また、掲載内容について、変更点の更新作業を行っている。	A (7~9割程度の達成)	引き続き「ともに生きる」を発行し、市の障害者サービスの手続きについて、担当者が速やかに相談に応じていく。	福祉課
19	障害者権利擁護支援事業	障害者等が自ら望んだ場所で自分らしく生活する上での権利を擁護するために必要な支援を行うことで、障害者等の支援を図る。	虐待ケースへの対応や支援者向け研修会の開催、虐待予防の啓発活動、成年後見制度の利用促進を行います。	虐待ケース対応では、障害者等が自ら望んだ場所で自分らしく生活する上での権利を擁護するために必要な支援を行った。 障害者虐待防止研修会を実施し、障害者の権利擁護の啓発を行った	A (7~9割程度の達成)	引き続き、障害者の権利擁護についての啓発関係機関を行う。	福祉課（障害者基幹相談支援センター）
20	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者の家計、健康、就労等の相談に応じ、自立に向けたプランの作成や専門機関へのつなぎ支援を行う。	生活困窮者の課題の解決と生きる支援につながるよう、パーソナル・サポート・センターが相談に応じたプラン作成と、専門機関へのつなぎ支援を行います。	困窮者の家計管理、債務、健康等の相談に応じ、問題解決に向けた支援を行っている。 新規相談受付件数349件（R7.2現在）	A (7~9割程度の達成)	引き続き、生活困窮者の課題の解決と生きる支援につながるよう、相談に応じたプラン作成と、専門機関へのつなぎ支援を行います。	生活支援課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
21	生活保護各種扶助事務	生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助	生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助に関する受給等の機会を通じて、当人や家族の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなぎます。	訪問調査による面談などの機会を通じて被保護世帯の状況を把握し、必要に応じて適切な支援を行う関係機関につないでいる。	A (7~9割程度の達成)	引き続き被保護世帯の状況の把握に努め、必要に応じて適切な支援を行う関係機関につないでいく。	生活支援課
22	認知症介護の電話相談の実施	認知症の人や介護している家族の不安や悩みについて、認知症地域支援推進員や保健師が対応するとともに、認知症に関する情報提供を行う。	認知症本人や家族の不安や悩みに対応し自殺に繋がるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	認知症本人や家族からの不安や悩みなどの様々な相談について、相談内容に応じて関係機関につなぎ適切な支援を行った。	AA (100%達成又は完了)	引き続き相談内容に応じて関係機関につなぎ適切な支援を行うことで、自殺対策を踏まえた対応の強化に努める。	長寿はつらつ課
23	認知症カフェ	認知症本人や、認知症の家族がいる方、地域で認知症に関心を持つ住民が気軽に集まれる場所を開設することにより、認知症に関する相談、気分転換や情報交換のできる機会を提供する。	認知症本人や家族が悩みを共有したり、情報交換を行う機会を設けることで、本人や家族のリフレッシュと生きる支援につながります。	認知症本人や家族からの相談対応や、本人・家族のリフレッシュ、情報交換などの機会の提供を行った。参加者のニーズが年々多様化しており、それに対応できる支援体制づくりが課題となっている。	A (7~9割程度の達成)	引き続き認知症本人や家族からの相談やリフレッシュ・情報交換などの機会の提供を行うとともに、多様なニーズに対応できる支援体制づくりに努める	長寿はつらつ課
24	ながおかウェルネス事業	多世代にわたる市民の健康づくりを推進し、市民の健康寿命の延伸を図るため、健康の3要素である「運動」「栄養」「休養」をバランス良く実践できるよう、講座やイベント等を実施し、普及啓発を図るもの	市内の大学や専門学校の学生と、企業等に勤務する働く世代の方が、自身の健康に関心を持ち、今後の生活改善に向けて健康づくりのきっかけとなるよう、講座を実施しています。「こころの健康」については、ストレスへの対処法についての講座を実施しています。	ストレスへの対処法についての講座を1つの専門学校に実施し、27名が参加。こころの健康についての情報提供を1企業に実施し、34人が参加。講座後のアンケートでは、「日頃の生活の中でこころの健康について考える機会がなかったため、自分自身に向き合う機会となり良かった。自分に適したストレス対処法を行い、こころの健康づくりをしたい。」との記載があり、参加者がこころの健康のセルフケアについて考えることができていた。	B (4~6割程度の達成)	申込みのあった市内の大学、専門学校、企業を対象にこころの講座やこころの健康づくりについての情報提供を行い、参加者がこころの健康づくりについて考える機会となるよう支援していく。	健康増進課
25	こころの健康づくり講演会	メンタルヘルスや人間関係等テーマに合わせた講演会を実施し、こころの健康について普及啓発する。	メンタルヘルスや人間関係などテーマに合わせた講演会を実施し、こころの健康や自殺予防の普及啓発を行います。	広く市民にこころの健康づくりについて普及啓発できるよう、音楽と講演を織り交ぜた親しみやすい内容で講演会を実施した。10歳未満から80歳代まで幅広い年齢層の方に参加していただくことができた。参加者の98%の方が「満足」もしくは「やや満足」と回答し、満足度が高かった。(参加者256人)	A (7~9割程度の達成)	令和7年度の全体講演会は、青森県立保健大学反町教授、自死遺族の方をお招きし、市民の方の他、職域層(衛生管理者等)を対象としたメンタルヘルス対策の講演会を開催予定。	健康増進課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
26	こころの健康講座	コミュニティ健康づくり関係事業の一環として、こころの健康の普及啓発のため、各コミセンや支所地域で外部講師から市民向けのこころの健康講座を実施	各コミュニティセンターや支所地域で市民向けのこころの健康講座を実施し、講座を通して自殺予防の普及啓発を行います。	地区住民を対象にこころ元気アップ講座やヘルシー飲酒のすすめ等講座を実施し、26回延496人(市政出前講座含む)が参加した。ストレスを対処し、自分や周りの人のこころの健康を維持すること、アルコール依存を予防する適正飲酒について健康教育を実施した。長岡市の自殺の現状についての説明も内容に取り入れている。	A(7~9割程度の達成)	・職域層に対し、相談窓口やメンタルヘルス講座(出前講座)の周知を強化する。	健康増進課
27	こころの健康の啓発・周知	うつ病の知識や市内医療機関・相談先などを広報誌やホームページに掲載したり、リーフレット配布等を実施し、啓発・周知する。	うつ病や医療機関の情報など、自殺予防の普及啓発を行う。また、職域層が相談したい時に支援につながるよう、相談窓口等の情報周知を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者を対象とした適正飲酒の啓発(アルコールパッチテスト8月、市内専門学校3校への啓発) ・職域への出前講座(三島商工会、左官組合) ・自殺対策強化月間に合わせて、市政だより記事掲載(9月)、アオーレモニター、フェニックスまちかどビジョンでの動画放映(9月)、アオーレ総合窓口広告モニターでの動画放映(9月)、ミライエ長岡・中央公民館で心の健康について啓発(9月) ・相談窓口案内リーフレットの作成・配布(市内相談機関、市内4大学、労働基準監督署が関わる研修会等) ・LINEでこころの健康相談会周知 ・協会けんぽの「けんぽ通信Premium」の発行に合わせ、企業向けにこころのケア講座のチラシの配布を依頼 	A(7~9割程度の達成)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市政だよりやホームページ等の様々な媒体を通して、普及啓発を実施していく。 ・若者向けに相談窓口リーフレットを作成し、啓発を行う。 ・職域層に対しては、相談窓口やメンタルヘルス講座(出前講座)の周知を強化する。 	健康増進課
28	食生活改善推進委員養成事業	食生活改善推進委員の養成を通じて、地域住民の食生活の改善を図ることにより、生活習慣病等を予防するとともに、健康寿命の延伸を目指す。	推進委員の養成講座の中に、自殺予防の普及啓発を行います。	養成講座の中に「長岡市の心の健康対策」を含め、自殺者数の現状や普及啓発や支援体制等の市の取組を説明：受講者数23名	AA(100%達成又は完了)	次年度の講座でも、食とこころのつながりを地域で活動する際に考慮できるよう、引き続き、こころの健康づくりを含める。	健康増進課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
29	相談窓口案内リーフレットの作成・配布	相談窓口案内リーフレットを作成するとともに周知方法を検討し、関係機関と連携しながら相談先の周知を行う。	悩みを抱える方が孤立せず、確実に相談につながるよう、相談窓口案内リーフレットを作成するとともに周知方法を検討し、関係機関と連携しながら相談先の周知を行い適切な支援機関につなげます。	様々な悩みを抱える方がひとりで抱え込まず、確実に相談につながるよう、関係機関と連携しながら相談先の周知を行うことで、自殺予防につながるものとして相談窓口案内リーフレットを作成した。配布数1,600枚準備し、庁内・庁外へ配布。職域への出前講座や市内4大学等への追加配布あり、1,400枚増で計約3,000枚を配布した。	A (7~9割程度の達成)	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が利用する市民窓口サービス課と福祉窓口に配布数増やす。 職域への出前講座や地区講座等にも配布拡大。 現リーフレットは全世代対象であり、若者が利用しづらい点あるため、若者用を作成する。高等学校、専門学校、大学へ配布予定。 	健康増進課
30	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の支援	高齢者が身近で気軽に集まることのできる場所として、はつらつサークルへの支援を行う。また、参加者同士の交流を通じて社会参加や生きがいづくりを図ります。	はつらつサークル295団体、はつらつ広場36団体に対し、職員の巡回やうつ予防、認知症予防などの専門職の派遣による活動支援を実施した。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、職員の巡回やうつ予防、認知症予防などの専門職の派遣による活動支援を実施する。また、運動中心に取り組んでいる団体へ、うつ予防や認知症予防の講師派遣をPRしていく。	健康増進課
31	介護予防普及啓発事業	介護予防の普及啓発に資する介護予防教室の開催	高齢者を対象にうつ予防講座や認知症予防講座を実施し、健康でいきいきと過ごすことができるよう支援します。	コミセンや町内会等の依頼に基づいた各講座を実施した。運動や認知症予防に比べてうつ予防講座の申込は少なく、こころの健康づくりの意識は低いと感じたため、複合継続教室の中でのうつ予防、認知症予防のコマを設定し、普及啓発を図った。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、各地区でうつ予防、認知症予防の講座を実施するとともに、複合的な介護予防教室等でうつ予防、認知症予防のコマを設け、普及啓発を行っていく。	健康増進課
32	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の特性を踏まえた保健事業を国民健康保険の保健事業や介護保険の地域支援事業と一体的に実施し、健康寿命の延伸を図る。	高齢者を対象にフレイル（虚弱）予防啓発・相談事業や健康状態不明高齢者への訪問事業を実施し、健康でいきいきと過ごすことができるよう支援します。	健康状態不明高齢者訪問、通いの場でのフレイル予防講座・相談において、「後期高齢者の質問票」を用いてハイリスク者の把握と状態に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援を行った。	A (7~9割程度の達成)	様々な場面で「後期高齢者の質問票」を活用し、ハイリスク者の把握を行い、必要な支援につなげる。	健康増進課
33	こころの相談会	こころの悩みや不調等がある人を対象に相談会を開催（臨床心理士）	こころの悩みや不調等がある人を対象に相談会を開催し、相談を通して自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	29回開催し、延44人が参加した。相談会の実施により、悩みを一人で抱えずに相談でき、対処法を知る機会になっており、悩みや不安の軽減を図ることができる。相談会後も支援が必要な方もおり、地区担当保健師等が関係機関と連携し、継続した支援が行われている。相談会後に医療機関につながったケースもあり、早期治療のきっかけとなっている。	A (7~9割程度の達成)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関にチラシを配布し、周知。 相談会の日程を市政だより、長岡市ライン、ホームページを活用して周知。 職域層がより利用しやすいよう土曜日の開催を予定 	健康増進課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
34	アルコール相談会	アルコールやギャンブル依存症などの問題を抱えた本人、家族に対し相談会を開催（相談は精神保健福祉士が対応）	アルコールやギャンブル依存症などの問題を抱えた本人、家族に対し相談会を開催し、相談を通して自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	2回開催し、延3人が参加した。家族が相談に来るケースも多く、アルコールの問題だけでなく、こころの不調を訴える人もおり、相談会が自殺予防の一環となっている。	A（7～9割程度の達成）	・関係機関にチラシを配布し、周知。 ・相談会の日程を市政だより、長岡市ライン、ホームページを活用して周知。	健康増進課
35	電話及び窓口での健康相談	市民のこころや身体に関する悩みや不安に対して、保健師、看護師及び管理栄養士等が健康相談に応じる。	市民のこころや身体に関する悩みや不安に対して、電話や窓口での健康相談に応じ、相談を通して自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	こころの不調だけでなく、家族との不和や生活困窮等、複数の悩みを抱えている方からの相談が多いため、医療機関受診や各専門相談機関、こころの健康相談会等を紹介した。関係機関との連携した支援が必要と判断した場合には、丁寧なつなぎを心がけた。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、電話や窓口での健康相談に応じ、自殺リスクが潜在的に高いと思われる対象者がいた場合、生きる支援となるよう、相談対応の充実、相談会への紹介や地区担当保健師との情報共有をしていく。また、健康増進課で電話・窓口相談を行っていることを、今後も周知していく。	健康増進課
36	健康相談事業 あなたの健康相談会	健康増進課及び各支所（地域事務所）において、生活習慣病予防等、健康に関する相談に応じる。	生活習慣病予防等の健康に関する相談に応じる中で、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民の相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	相談会参加者の中で、自殺リスクが潜在的に高いと思われる方には、医療機関受診や各専門相談機関、こころの健康相談会等を紹介し、対応した。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、参加者の中で自殺リスクが潜在的に高いと思われる方がいた場合、こころの相談会への紹介や地区担当保健師との情報共有、関係機関との連携を行い、自殺予防の支援を図る。	健康増進課
37	訪問指導事業	健診結果に基づき、健康管理上指導が必要と認められる人とその家族に対して保健指導を行い、健康の保持増進を図るもの	訪問指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる対象者とその家族に対して、相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	訪問指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる対象者とその家族に対して、関係機関等と連携し、相談対応を実施しました。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、訪問指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる対象者とその家族に対して、相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	健康増進課
38	特定保健指導事業	特定健診に付随して行う、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群を減少させ、生活習慣病の発症や重症化を予防するために実施するもの	特定保健指導の際に、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民の相談を通じて自殺予防につなげ、生きる支援となるよう相談対応の充実を図ります。	特保対象者の中で、自殺リスクが潜在的に高いと思われる方には、医療機関受診や各専門相談機関、こころの健康相談会等を紹介し、対応した。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、対象者の中で自殺リスクが潜在的に高いと思われる方がいた場合、こころの相談会への紹介や地区担当保健師との情報共有、関係機関との連携を行い、自殺予防の支援を図る。	健康増進課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
39	働き方改革推進事業	相談業務、セミナー開催等を通じ、企業による労働者が働きやすい環境づくりの推進を支援する。宣誓書を出した企業は「はたプラ」に登録される。 登録企業に対し、啓発・研修・働き方改革推進員によるアドバイスを行う。	セミナー等の機会を捉え、勤務問題に起因する自殺者の予防について企業への意識啓発を図ります。また、働き方相談員が、企業への訪問を通して、企業内での相談体制や関係機関との連携など、自殺対策を踏まえた助言を行います。	令和6年度は、ロールモデルとなるような企業の取り組みを表彰する「はたプラチナ賞」において、健康経営をテーマの一つとして募集し、職員の心身の健康に取り組む企業の好事例を表彰し、事例集の中で紹介した。また、働き方改革相談員の訪問において、自殺に繋がるような職員への対応相談はなかったものの、引き続き相談があれば連携できるよう対応していく。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、働き方改革相談員の企業訪問やセミナー等の機会に、企業からの相談があれば、関係機関と連携し、つないでいく。	産業立地・人材課
40	長岡地域若者サポートステーション事業	「長岡地域若者サポートステーション」において、地域の関係機関とも連携し、15~39歳までの若年無職者等の職業的自立を個別的・継続的・包括的に支援する。	働くことに悩みを抱える若年無職者を就労につなげるため、コミュニケーション能力の養成や就職活動への個別相談など、地域の関係機関と連携しながら、社会的自立までのサポートを行います。	就労に悩む無職者に対し、対面や電話での個別相談をはじめ、社会参画へ段階的に進むことができるような、コミュニケーショントレーニングやジョブトレーニング等のプログラムを実施し、社会的自立をサポートした。(今年度就職決定した人数:141人 R7.1月現在)	A(7~9割程度の達成)	引き続き、コミュニケーショントレーニングや職場体験等のプログラムを通して、働くことに対する悩みの解消を図ることにより、社会参画を促し、自殺の予防につなげる。	産業立地・人材課
41	水道料金徴収業務	・料金滞納者に対する料金徴収事務 ・給水停止執行業務	滞納者の中には経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、料金支払い窓口相談先チラシを常設したり、給水停止執行の通知書に相談先を掲載することで、必要な方が支援につながるよう情報周知を図ります。	今後も継続して相談先チラシなど渡し情報周知を図る。 また、今年度は、物価高騰等の影響も考慮し、生活が困窮している方へ向けた支払い相談を納付書等で情報周知を行った。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、料金支払い窓口相談先チラシを常設し関係機関への相談を促し、給水停止執行の通知書に相談先を掲載することで、必要な方が支援につながるよう情報周知を行う。また、新たに物価高騰等による支払い相談を含め、これまでと同様に柔軟な対応を図りたい	水道局業務課
42	自殺予防パンフレットの配布	自殺予防パンフレットを応急手当講習時に配布することで、一人でも多くの市民に啓発活動を行い、自殺防止につなげる。	自殺予防パンフレットの配布を通じて、地域の支援機関等の情報について市民に情報周知を図ります。	市民へ啓発用リーフレット配布やここの相談ダイヤルの紹介を行うとともに、相談窓口につながる案内カードを救急活動時に自殺企図者又はその家族へ渡した。	A(7~9割程度の達成)	引き続き地域の自殺企図者を支援機関等へつなげるため、市民に情報周知を図ります。	消防本部警防課
43	就学援助・奨励費補助事業	経済的理由や被災により就学困難と認められる児童生徒の保護者や、特別支援学級に通学する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。	保護者と対応する際に、必要に応じ各種相談先リーフレットを渡し、支援につながるよう情報周知を図ります。	市民のからの相談等において、自殺につながるような発言や予兆を感じ取る場面は特に見受けられなかった。	A(7~9割程度の達成)	対応の際は、自殺につながるような発言等、相談者から発するサインを見逃さず、少しでも気になる点があれば関係機関へ情報提供を行うこととしたい。	学務課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
44	子ども・青少年相談センター事業	小学生から20歳未満の子ども・青少年とその保護者を対象に、学習や行動の悩み、不登校、発達、いじめ、問題行動などの相談を受け、状態に応じた支援につなげる。 1 カウンセラーなどによる専門的な相談対応 2 不登校児童生徒に対する「ほっとルーム」、「フレンドリールーム（教育支援教室）」での支援	相談員など関係職員がゲートキーパー研修に参加し、子どもたちの自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修への参加、心理士による研修および指導助言を受け、自殺につながるような相談を見逃さず、相談者に寄り添って話を聴いたり、関係機関と連携を図った。	AA (100%達成又は完了)	相談員など関係職員がゲートキーパー研修に参加し、子どもたちの自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	学校教育課
45	館内奉仕活動事業	市内各図書館において、市民の課題解決に向けた資料及びサービスの充実を図る。	自殺対策強化月間等に合わせ、館内の特設コーナーで関連書籍を展示し、市民の意識啓発を行います。	自殺予防月間及び健康増進課主催コンサートに合わせて各図書館で関連図書を展示した。「こころの健康づくり」と題して30～150冊程度の展示貸出を行った。	A(7～9割程度の達成)	今後も各図書館や関係課と連携して啓発活動を継続したい。	中央図書館
46	子育ての駅事業	保育士や子育てコンシェルジュが常駐する子育て支援施設。親子の遊びの場、多世代交流の場、相談の場などを提供。	親子が集い交流する場や、相談ができる場を設けることで、孤独な環境での子育てや家庭環境などの負担による自殺のリスクの軽減を図る。また、子育てコンシェルジュ等の職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	行事や講座の中で気軽に相談ができるような雰囲気作りを行い、気軽におしゃべりをすることで、育児のストレスが発散できるように努めた。また、特に心配な親子については、保健師に相談するなどの連携をとったり、一時保育のサービス利用などの紹介も行った。	A(7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
47	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員組織化し、援助活動を運営する。	子育て中の親がファミリーサポート事業を利用することで、孤独な環境での子育てや家庭環境などの負担による自殺のリスクの軽減に寄与します。	保護者の就労や日常生活上の突発的な事情により家庭での保育が困難な場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施した。また、利用者の様々な不安や相談にも対応できるように、各専門職を招いて講習会を実施し、子育てを幅広くサポートできる人材育成に努めた。	A(7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
48	子育てコンシェルジュ事業	子育てに関する相談対応や子育てに役立つ情報提供のほか、必要に応じて関係機関につなぐ。	気軽に相談できる場を設け、相談者の心のケアや必要に応じて適切な関係機関につなぐことで、自殺のリスクの軽減に寄与する。また、子育てコンシェルジュが、悩みのある保護者のつなぎ役となり、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、ゲートキーパー研修を受講します。	日々の関わりの中で気軽に相談ができるような雰囲気作りに努めた。気になる親子には声をかけ、相談やおしゃべりをすることで、育児のストレスを抱え込まないような働きかけをした。特に心配な親子は保健師など関係機関につなげたり、一時保育などのサービス利用でリフレッシュできることを紹介した。	A (7~9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
49	妊娠届出	妊産婦の健康管理と健康増進を図るため、妊娠届出により母子手帳を交付するもの	妊娠、出産に対する不安を相談することで、安心して出産できることにつながるよう、母子手帳の発行は保健師や助産師等の専門職が行う。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	母子健康手帳の交付時に保健師や助産師等の専門職が妊婦との面談を実施した。妊娠中から出産に向けての不安や支援状況について聞き取り、不安の強い妊婦に対しては地区担当の保健師が継続して支援を行った。必要に応じて医療機関と情報共有した。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
50	新生児・産婦訪問	訪問が必要と思われる妊産婦・および新生児を持つ保護者に対して、助産師、保健師が家庭訪問を行い、産後の体調確認、育児状況・栄養方法を確認して助言を行うもの	妊娠、出産、育児に対する不安を保健師や助産師等の専門職に相談することで、安心して出産、育児ができることにつながるよう支援していく。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。令和5年度より産婦訪問時にうつのスクリーニングを実施し、産後うつの早期発見と適切な支援を強化します。	助産師が相談・助言を行い、育児不安の軽減をはかり、安心して育児ができるように支援している。入院中にエジンバラ質問票で得点が高い方は、病院から早期に連絡をもらい支援につながった。また令和5年度より新生児・産婦訪問でもエジンバラ質問票を実施し、産後うつの兆候がある場合は、出産病院や心療内科等専門の相談機関等を紹介したり、ままりら等のサポート事業につなげる等継続的に支援した。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
51	こんにちは赤ちゃん訪問	乳児のいる家庭を保健師・看護師・栄養士などが訪問し、育児不安などの相談に応じ孤立化を防ぐことで乳児の健全な育成環境の確保を図るもの	乳児のいる家庭を保健師・看護師・栄養士などが訪問し、育児不安などの相談に応じ孤立化を防ぐ。また、乳児の発育発達や育児相談を行うことで、育児不安の軽減を図る。ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	保健師や助産師等が相談・助言を行い、育児不安の軽減をはかるとともに、ままりらや子育ての駅、母子保健推進員活動等の交流や相談場所を紹介し、育児の孤立化を防いでいる。産後うつの兆候がある場合は、心療内科等専門の相談機関等を紹介したり、ままりら等のサポート事業につなげる等継続的に支援した。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
52	子育て電話相談	保健師・助産師等が電話、窓口にて子育てに関する相談や情報提供を実施し、不安の解消に努めるもの	電話や窓口で育児相談を行い、育児不安の軽減を図る。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	電話や窓口で育児相談を行い、育児不安の軽減を図った。必要に応じて継続して地区担当が支援をした。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
53	産前産後サポート支援	妊娠期からの切れ目ない支援の一環として、身近に支援者がいない、不安が強い等、家庭や地域で孤立感のある養育者に対して、安心して子育てができるよう支援するもの	妊産婦が抱える悩みに対し、継続して支援することで、安心して子育てができるようにサポートを行う。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	・産後デイケアる～むままりらでは、月1～2回臨床心理士による相談日を設け、出産・産後に向けて強い不安がある、不眠がある妊産婦等の相談に応じている。必要に応じて、ままりらデイケアやままりらリビング枠にて産婦を支援した。 ・長岡保健所からの長岡地域妊産婦メンタルヘルス対策関係機関一覧を支援者間で共有した。	A (7～9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
54	1歳6か月健診、3歳児健診	乳幼児健康診査	乳幼児を抱えた母親の抱えがちな自殺のリスクと対応を理解してもらうことで、保護者、養育者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関へつなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	乳幼児健康診査の際に、保健師・助産師・心理士等の専門職との面談を実施している。面談時には子どもの育児状況に加え、両親自身に関する相談ごとの聞き取りを行い、リスクを判断しながら相談対応している。必要時関係機関と連携し、支援を継続している。	AA (100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
55	家庭児童相談室の運営	こどもの養育等に関する悩みや心配事などの相談に応じるもの	こどもの養育等に関する悩みや心配事などの相談に応じるとともに、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	来所・電話・家庭訪問による相談、子育ての駅・子育て支援センター（保育園内）での出張相談、不安を抱える母親へのグループ支援を行い、育児の不安や家庭の悩みに関する相談対応を実施した。	A (7～9割程度の達成)	引き続き事業を継続する。職員のゲートキーパー研修へは機会あるごとに積極的に参加し、さらに自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	子ども家庭センター
56	保護者同士の交流サロン	同じ悩みを持つペアレントメンターや、市民活動グループによるピアサポートにより、こどもの発達に悩む保護者の孤立感や負担感を軽減し、悩みを持つ子育て家庭の交流を促進する。	悩みをひとりで抱えず、保護者同士や養育経験者と語り合うことで孤立感や負担感を軽減することは、自殺予防のひとつになります。また、サロンを通して保護者の悩みに早期に気づき、必要な情報、支援へつなぐ接点となります。	子どもの発達が気になる保護者に対し、子育ての不安や地域の情報等を話せる場である保護者同士の交流会やペアレントメンター交流会を実施した。ピアサポートにより参加者の孤立感や負担感が軽減され、心配な方は子ども家庭センターにつながり支援を行った。	AA (100%達成又は完了)	引き続き事業を継続する。	子ども家庭センター

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
57	講師派遣	地域啓発事業、各種研修会への講師派遣	うつ病や心の健康増進のための地域啓発活動やゲートキーパー研修をはじめとした研修会への講師派遣を行います。	長岡市のゲートキーパー研修への講師派遣を行った。	AA (100%達成又は完了)	今後も講師派遣の依頼があれば対応する	長岡市医師会
58	ワンストップ何でも相談	法律問題、生活のこと、薬のこと、こころの悩み等の専門家がオンラインで相談対応する。	自殺リスクの早期発見・解決のために実施します。	令和6年12月11日実施。県内各地から、計14件(LINE7件、Zoom7件)、自殺リスクにつながる多様な法律問題の相談があった。	A(7~9割程度の達成)	例年同様に継続する予定。	新潟県弁護士会
59	健康経営普及促進事業	健康経営について、従業員の健康維持・増進が企業にとって主体的に取り組むべき課題と認識され始めている現状に対し、情報を発信し健康経営に取り組むきっかけ作りを提供するためのセミナーを開催する。	健康経営の要素の1つであり、従業員の健康管理においても重要な課題であるメンタルヘルス対策をテーマにセミナーを開催します(テーマは毎年変更予定)。	健康経営セミナーPart3でメンタルヘルス対策の内容を盛り込んで開催。2/18睡眠と健康 ～特にメンタルヘルスに関して～	C(3割程度以下の達成)	健康経営に特化した内容で開催予定。	長岡商工会議所
60	ふれあい福祉相談所の運営	相談員、職員が毎日対応する一般相談、週1回弁護士が対応する法律相談を実施	誰にも相談できない不安や心配ごとを抱えた人の相談に電話や対面で対応します。	相談者の困りごとを聴き、必要があれば関係機関へ紹介するなど丁寧な対応を心掛けました。	A(7~9割程度の達成)	引き続き気軽に話ができる相談所として本部、各支所で実施します。	長岡市社会福祉協議会
61	生活福祉資金貸付制度	低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯への貸付	経済的自立、安定した生活を送るための相談及び援助を行います。	生活困窮者世帯の経済的自立、安定した生活を送るため相談対応を行い、対象世帯3件に貸付を行いました。	A(7~9割程度の達成)	生活困窮者世帯への貸付や、経済的自立、安定した生活を送るため相談及び援助を行います。	長岡市社会福祉協議会
62	過労死・過労自殺防止	1 時間外労働の上限規制 2 長時間労働者への面接指導の実施	臨検監督により労働基準法(時間外労働の上限規制)及び労働安全基準法(長時間労働者の面接指導)の違反を確認した場合、行政指導(是正勧告)を行います(悪質な事案については書類送検を行う場合もあります)。	臨検監督により労働基準法等の違反を確認した場合、必要な行政指導を行った。	A(7~9割程度の達成)	令和7年度も過労死・過労自殺防止のため、臨検監督を行う。	長岡労働基準監督署

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
63	メンタルヘルス対策	1 事業場に対する集団指導（指導会）の実施 2 ストレスチェックの実施 3 高ストレス者への医師による面接指導の実施 4 労働者50名以上の事業場に対する自主点検の実施による管内の状況の把握	1 心の健康づくり計画の策定等事業場の体制整備については、新潟産業保健総合支援センターと連携し、同センターのメンタルヘルス対策促進員による訪問支援制度等を紹介します。 2 労働者数50名未満の事業場については、長岡地域産業保健センターの登録産業医による高ストレス者への医師による面接指導制度（無料）を紹介します。 3 事業主、労務担当者、衛生管理者（衛生推進者）を対象としたメンタルヘルス対策に係る集団指導（説明）を実施します。	10月18日にストレスチェックの集団分析による職場環境改善・労務管理への活用を目的とし、事業場を対象とした集団指導を実施した。また、同集団指導において、長岡市担当者から自殺予防の取組みについて説明時間を設け、両機関の連携を図った。	A（7～9割程度の達成）	ストレスチェックの普及を促進するとともに、メンタルヘルス対策に係る集団指導を計画している。	長岡労働基準監督署
64	個別労働紛争解決援助制度	1 パワハラ、いじめ、嫌がらせを受けている労働者に対し総合労働相談員による相談対応。 2 事業場に対しては、新潟労働局長（総合労働相談員）による助言、指導、（勧告）、紛争調整委員会のあっせんまたは調停による職場環境の改善または金銭的解決	自殺をほのめかす相談者に対しては、新潟産業保健総合支援センターの産業保健相談員（産業カウンセラー）による相談窓口を紹介します。	通年で、総合労働相談員による労働相談を行っている。	A（7～9割程度の達成）	令和7年度も総合労働相談員による相談対応を行う。	長岡総合労働相談コーナー
65	企業・団体等での健康出前講座等の実施	働き盛り世代を対象に企業・団体等での健康出前講座等の実施	働き盛り世代のメンタルヘルス、とくに自殺予防を図るため、心の健康講座を実施します。	（地域振興局）理美容組合から希望があり、7月にゲートキーパー講座を開催し、25人が参加した。今年度は自殺念慮を訴える人をモデルにしたロールプレイを取り入れたことで、具体的な対応方法を学ぶことができたとの声が多かった。	A（7～9割程度の達成）	次年度も、企業・団体から希望があれば実施する。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちのちこころの支援センター

【基本施策】（４）自殺未遂者等への支援の充実

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和６年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	自殺ハイリスク者支援調整会議	自殺ハイリスク者について、関係者がリスクアセスメント等の情報を共有し、連携して見守り体制を整えるための会議を行う。	自殺未遂事例や自殺に関して具体的な計画をしている事例を対象に、関係者がリスクアセスメント等の情報を共有し、連携して見守り体制を整えることで自殺リスクの低減を図ります。	中越地域いのちとこころの支援センター相談員をアドバイザーに、希死念慮を訴える4事例について延べ6回実施。支援者同士で自殺リスクのアセスメントを共有し、今後の支援の方向性を検討することができた。	A（7～9割程度の達成）	次年度も継続して実施する。	健康増進課
2	自殺対策SNS等相談連携事業	SNS相談事業者と連携協定を結び、相談者を具体的かつ継続的な支援につなげる。	NPO法人ライフリンクが実施するSNS相談につながった相談者に対し、必要時、市が支援を引き継ぎます。また、自治体専用アカウントカードをハイリスク者に配布し、相談につながるよう働きかけます。	NPO法人自殺対策支援センターライフリンクとSNS地域連携包括支援事業の連携協定締結(R5.12月)。令和６年度は、ライフリンクからのつなぎ支援の依頼はなかった。若年層の自殺対策として、市内4大学と高等学校に「＃いのちSOS新潟カード」について説明し、配布を依頼した。	A（7～9割程度の達成）	・市内専門学校へカード説明・配付依頼予定。 ・若者用相談窓口案内リーフレットを作成、周知予定。	健康増進課
3	自殺関係の統計の活用	救急関係の統計データを自殺対策の会議等で提供し、長岡市の傾向を分析する等、対策の参考に使用する。	救急関係の統計データのうち、自殺に関連する部分について、自殺対策の研究及び推進のために活用します。	自殺対策の研修会や検討会などで、当市の自殺企図に関する救急出動の状況を伝えた。	A（7～9割程度の達成）	今後も自殺企図に関するデータを伝え、情報共有を図っていく。	消防本部警防課
4	医療機関における相談・支援	うつ病等の入院、通院治療に関する相談を受け、関係機関と連携していく。	自殺のリスクが懸念される相談者が適切な医療や生活面の支援につながるよう、関係機関の紹介や情報共有等を行います。	自殺企図や自傷により医療機関を受診したハイリスク者が適切な精神科医療や福祉等の支援につながるよう、相談を受けて関係機関との連携を図った。	A（7～9割程度の達成）	R7年度も引き続き、入院や通院をしている自殺ハイリスク者やその家族の相談に応じ、医療、福祉、行政等の関係機関と連携していく。	長岡地域病院ソーシャルワーカー連絡会
5	トラウマカウンセリング	相談者の抱える悩みや問題の背景にはトラウマの影響があるかもしれない、というトラウマインフォームド・ケア（TIC）の視点を持ったカウンセリング対応	相談者自身が自分の問題やトラウマの影響に気づくことで、生きる力を取り戻す（レジリエンス）手助けとなることを目的とします。	通常業務として面接相談やカウンセリングを実施。年間1500件を超える相談件数の約24%は心の悩み・カウンセリング対応の相談であった。達成度については、カウンセリングの性質上、長中期にわたるケースも多く継続中であるため、達成率100%とは評価しにくい面がある。	A（7～9割程度の達成）	今後（次年度以降）も相談者の抱える悩みや問題の背景にはトラウマの影響があるかもしれない、というトラウマインフォームド・ケア（TIC）の視点を持ったカウンセリング対応を継続していく。	NPO法人女のスペース・ながおか

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
6	警察安全相談	防犯、交通、暴力問題、少年非行等、警察に関係のある相談を受け付ける。	自殺を考えている等といった悩みに対し、説得する等命を守るためのアドバイスを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・警察本部、警察署、交番、駐在所で相談受理した場合のほか、事件・事案・巡回連絡などの警察活動を通じて把握した場合において、助言・説得を行うと共に、関係機関の紹介及び同機関への情報提供・引継ぎに努めている。 ・自殺企図事案を認知した際は、消防（救急）と連携して現場での説得、制止、救助、救命など命を守る活動を実施し、自殺企図者の行方不明事案に対しても、警察力を発揮し調査活動を実施して発見に努めている。 ・自殺予告などインターネットへの書き込みを認知した際には、警察本部サイバー犯罪対策課と連携し、緊急的に書き込み者の特定に努め、自殺防止対策を実施している。 	AA (100% 達成又は完了)	今年度同様、自殺企図者を認知した場合、命を守る活動を実施し、関係機関との連携を図る。	長岡警察署
7	こころの相談ダイヤル	24時間、電話相談対応	24時間、自殺ハイリスク者を含む幅広いこころの健康相談に対応しています。	24時間、自殺ハイリスク者を含む幅広いこころの健康相談に対応した。	A(7~9割程度の達成)	次年度も、24時間、自殺ハイリスク者を含む幅広いこころの健康相談に対応する。	長岡地域振興局健康福祉環境部
8	若者メンタルヘルス支援検討会の開催	自殺未遂等ハイリスク者支援として、県弁護士会と共催で開催予定	若者の自殺未遂等ハイリスク者支援として、支援者のスキルアップと地域連携支援体制構築を目指します。	(地域振興局・いのころ) 県弁護士会、長岡市と共催し、12月に若者メンタルヘルス支援検討会を開催した。65人が参加し、医療機関や教育機関、相談支援機関、行政機関からの情報提供を行ったことで、若者のメンタルヘルスに関する支援者の理解が深まり、関係機関との連携が促進されたと考える。	A(7~9割程度の達成)	次年度も、若者世代の支援者のスキルアップと地域連携支援体制構築を目指した取組を検討する。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちとこころの支援センター
9	生活困窮者への支援検討会の開催	生活困窮者に対する支援ネットワーク構築に向けた検討会を長岡市及び県弁護士会と共催で開催予定	生活困窮者の自殺予防のため、関係機関が連携して包括的に支援する為の検討会を目指します。	(地域振興局・いのころ) 2月に働き盛り世代メンタルヘルス支援検討会を開催し、25人が参加した。自殺念慮をもつ生活困窮者の事例検討や医療機関からの講義により、関係機関が連携して支援することの重要性を再認識できたと思う。	A(7~9割程度の達成)	今後も、生活困窮者の支援ネットワーク構築に向け、必要な取組を検討する。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちとこころの支援センター

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
10	自殺未遂・既遂事例検討会の開催及び支援	自殺ハイリスク者への支援や既遂事例におけるポストベンション等の実施	自殺ハイリスク者への具体的支援検討や既遂事例のポストベンション等を実施して、自殺予防・再発防止を図ります。	(いのころ) R7年2月末現在、長岡市の自殺未遂・既遂事例検討会に9回参加し、支援を実施した。	A(7~9割程度の達成)	次年度も、検討会の充実を図る。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちとこころの支援センター
11	個別相談支援の実施	自殺ハイリスク者支援として電話・訪問・来所等による個別相談支援を実施(平日・日中)	自殺予防の専門相談支援機関として、地域の関係機関と連携して自殺ハイリスク者への相談支援を実施しています。	(いのころ) R7年2月末現在、893件(訪問20件、来所58件、電話815件)の相談を実施した。相談実人数は173人(男性77人、女性96人)。	A(7~9割程度の達成)	次年度も、本人・家族・関係機関との連携を密にして、個別相談支援の充実を図る。特に救急告示病院からの照会ケースへの対応にも努めたい。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちとこころの支援センター

【基本施策】 (5) 自死遺族等への支援の充実

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	死亡届出時の遺族への情報周知	死亡届出時に配布する資料(葬儀後の手続き)に、遺族のこころの支援に関する案内を掲載する。	こころのとまり木相談会の案内を掲載し、自死遺族への情報周知を行います。	ご遺族に配布する資料に掲載し情報提供している。職員から積極的には案内していないが、ご遺族が、遺されたことを強く不安に感じていたり、憔悴している様子が見られたりした際には、口頭でも案内している。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、相談会の案内を資料に掲載し、遺族の様子によっては、改めて口頭で案内することで、遺族の支援をしていく。	市民窓口サービス課
2	こころのとまり木相談会	突然身近な人を亡くされた人に対し相談会を開催(臨床心理士の個別相談) また、相談会を利用した方を対象にわちあいの会を実施	突然身近な人を亡くされた人に対し相談会などを開催し、遺族等のこころのケアと生きる支援の充実を図ります。	14回開催し、延24人が参加した。死亡届出時に配布する「葬儀後の手続き」で周知していることにより、早い段階で相談に来られる遺族が多かった。大切な人を亡くされた後も続く生活の中で、こころの支えとして継続して利用する遺族もいた。わちあいの会を開催する予定だったが、参加希望者がおらず中止となった。	A (7~9割程度の達成)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関にチラシを配布し、周知。 ・相談会の日程を市政だより、長岡市ライン、ホームページを活用して周知。 ・職域層がより利用しやすいよう平日夜間の他、土曜日の開催を予定。 ・また、遺族同士が気持ちを分かち合える機会について検討していく。 	健康増進課

【基本施策】 (6) SOSの出し方、受け止め方への支援

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	ゲートキーパー研修会	市役所職員や地域住民に対してゲートキーパーの役割について学ぶ研修会を実施	市役所職員のうち、各課の窓口にて市民の相談等を受ける職員等及び関係機関の職員、また地域住民等が、悩みを抱えた人のSOSに気づき受け止めることができるよう、ゲートキーパー研修の受講を促し、計画的にゲートキーパーの養成と周知を図ります。	市民、関係者、支援者を対象にゲートキーパー研修会を実施し、延べ9回、237人が受講した。市の自殺の状況や取り組みを周知し、市で作成したゲートキーパー手帳を用いて研修を行った。民生委員・児童委員、企業、市職員、教職員、介護支援専門員等、様々な関係機関の職員を対象に実施した。悩んでいる人のSOSに気づき、声をかけ、傾聴し、つないで、見守る、ゲートキーパーの役割について、伝えることができた。	A (7~9割程度の達成)	市職員や教職員を対象に引き続き基本研修を実施する。その他に、職域層を対象に、企業等でのゲートキーパー研修の実施を強化する。また、市保健師等支援者を対象とした自殺危機初期介入スキルワークショップを開催する。	健康増進課
2	若者への相談支援体制の整備	若者に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内及び関係機関と相談支援について検討する場を設定する。	若者、特に高校中退者や20歳代の若者に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談支援について検討する場を設け、体制を整備します。	長岡地域振興局健康福祉環境部と若者メンタルヘルス支援検討会を共催で開催。市内4大学の学生の相談窓口担当者に対し、相談状況の聞き取りを行い、現状を把握するとともに、自殺ハイリスク者に対し、＃いのちSOS新潟カードの配布及び相談窓口案内リーフレットの設置を依頼した。	A (7~9割程度の達成)	若者向けのメンタルヘルスに関する相談窓口案内リーフレットを作成し、デジタルデータ等を用いながら、広く周知を図る。また市内専門学校を訪問し、学生の相談状況の現状を聞き取り、課題を把握する。＃いのちSOS新潟カードの配布及び相談窓口案内リーフレットの設置を依頼する。	健康増進課
3	SOSの出し方・受け止め方に関する教育	市内学校の児童・生徒を対象にSOSの出し方に関する教育を実施する。また、教職員を対象に生徒のSOSを適切に受け止めるための研修を実施する。	児童生徒が様々な困難・ストレスへの対処法を身に付け、SOSを出すことができ、教職員が児童・生徒のSOSに気づき、受け止めるためのスキルの向上を目的とした「SOSの出し方・受け止め方に関する教育」を実施します。	令和4年度より、市内小中学校に「SOSの出し方・受け止め方教育」の実施状況を調査しているが、実施率は上昇している。健康増進課プログラムだけでなく、県教育委員会が作成した自殺予防教育プログラムや学校独自のプログラムで実施している学校が多い。 (健康増進課プログラム) 教職員向けSOSの受け止め方研修は①中央開催(教育センター共催)は1回19人、講師は青森県立保健大学大学院反町吉秀教授②各校開催は小・中学校7校で延べ92人、講師はNPO新潟県ゲートキーパー協会講師・市保健師で実施した。児童生徒向けSOSの出し方授業は小・中学校7校で延べ610人に市保健師が実施した。	A (7~9割程度の達成)	・市内小中学校に対し、令和6年度の「SOSの出し方・受け止め方教育」の実施状況を調査する。 ・健康増進課プログラムについては、令和6年度に引き続き、市教育委員会、各学校現場と協同して実施していく。実施予定校7校。	健康増進課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
4	児童生徒の心のケア推進事業	養護教諭が心のケアに関する業務をしやすくするために養護教諭の業務補助員を派遣する。	養護教諭の業務補助員を派遣し、養護教諭が子どもたちの悩みやSOSをより受け止めやすくすることで、こどもの心のケアに関する支援の充実を図ります。	市内小・中・特別支援学校83校のうち、31校に養護教諭の業務補助員を派遣した。心身の不調や不適応をしめす子どもたちへの養護教諭の支援、対応の充実を図ることができた。	A（7～9割程度の達成）	引き続き養護教諭の業務補助員を派遣し、養護教諭の児童生徒に対する心のケアの充実を図る。その際、学校の実情を把握できるように、希望する学校には具体的に状況を記入してもらうなど工夫する。また、学校保健アドバイザーの学校訪問により、学校の状況を把握する。	学務課
5	子どもふれあいサポート事業	いじめ、不登校、問題行動など、こどもをめぐる様々な問題に対して、その対応と予防を図る。 1 こどもの心配ごと総合相談窓口「子どもサポートコール」の開設 2 心ふれあい相談員の配置（年間を通し、小・中学校に配置） 3 サポートチームの運営（関係機関が必要に応じて介入）	こどもの心配ごと総合相談窓口「子どもサポートコール」の開設や心ふれあい相談員の活動を通じて、こどもが抱えている悩みや困りごとの相談を受け止め、適切な相談機関や支援等につなげてその軽減を図ります。	心ふれあい相談員の配置校を30校から33校へ増やし、研修内容も不登校やその他の悩み相談の聞き方などを重点的に行った。 相談窓口一覧をこめブラに掲載するなど、周知に努めた。 深刻な生徒指導事案については、医療や福祉、警察等、専門機関と連携し介入する例が複数あった。	A（7～9割程度の達成）	令和7年度も心ふれあい相談員の配置校数を増加させる予定。相談窓口の児童生徒への一層の周知徹底を図る。SOSの出し方や自殺予防について、長期休業前等、時期を捉えて全学校へ通知する。	学校教育課
6	長岡市教育センター事業	教職員の資質・能力を向上させるとともに、こども、保護者及び学校の支援を行う。 1 研修講座や要請研修の実施（SNS利用法、いじめ対応など内容は様々） 2 教育相談の充実（各学校で行う教員と児童生徒の面談+相談充実のための研修）	教員がこどもたちのSOSを受け止めることができるよう、教員研修や教育相談を充実し、様々な悩みを抱えたこどもたちの悩みの軽減を図ります。	「SOSの出し方（自殺予防教育）講座」、「子どもたちのSOSを受け止める味方になりきるゲートキーパー講座」をそれぞれ7月に開催し、計66人が参集。その他、児童生徒の自殺につながることを考えられる「情報モラル研修」を5月に行い8人参集、「いじめ未然防止研修」を8月に行い82名参集した。SNSやいじめ未然防止の講座を通して自殺予防策を考える有効的な機会となった。	AA（100%達成又は完了）	令和7年度も教職員向けにSNS情報モラル研修、いじめ未然防止研修を2講座開催予定。教育現場での有効的な自殺未然予防について広く学ぶことができる機会とする。	学校教育課

No	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
7	子ども・青少年相談センター事業	小学生から20歳未満の子ども・青少年とその保護者を対象に、学習や行動の悩み、不登校、発達、いじめ、問題行動などの相談を受け、状態に応じた支援につなげる。 1 カウンセラーなどによる専門的な相談対応 2 不登校児童生徒に対する「ほっとルーム」、「フレンドリールーム（教育支援教室）」での支援	学習や行動の悩み、不登校、発達、いじめ、問題行動など、子ども・青少年をめぐる様々な問題に対して、相談員、カウンセラーによる専門的な相談対応と、ほっとルーム、フレンドリールームによる支援により、子どもが抱えている悩みや困りごとの軽減を図ります。	自傷行為や自殺企図のある相談に対して、カウンセラーによる専門的な相談対応、医療機関や保健師と連携した継続的な相談支援を行った。また、相談センターや教育支援教室で安心して過ごすことができるように、相談者に寄り添った対応に努めた。	AA (100% 達成又は完了)	今年度同様、相談者のサインを見逃さず、早期発見、継続した適切な対応、相談者および家族にかかわる他機関と連携した相談支援を行う。	学校教育課
8	子どもの主体的な遊びの保障	主体的な保育活動の中で子どもの個性を尊重し、子どもが自分自身の思いを表現し発信することを大切にした保育を行う。	こどもの心を受け止め共感していく中で、葛藤等の気持ちに寄り添い、子どもたちがのびのびと自分らしく表現できるように、保育を行っていきます。	子どもの人権について研修し、個性や思いを受け止め、肯定的な保育を実践した。また、保護者や園児向けにも命の話・性教育についての研修を行い、自分や相手を大切にすることを育んだ。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、子どもからのSOSサインや心の表現を見逃すことの無いよう意識して保育し、園だけで対応が難しいケースは支援につなげていく。	保育課
9	新潟県自殺予防教育プログラム	「新潟県自殺予防教育プログラム（高等学校編）三訂版」にしたがって全ての県立高校の生徒に対し、「SOSの出し方教育に関する授業」を各学年で実施すると共に、職員研修、保護者啓発を行う。	「SOSの出し方に関する授業」の実践をとおして、SOSを出すことへの生徒の意識改革を進めると共に、生徒がSOSを出しやすい環境を整備し、教育相談の充実を図ります。	県立高校において、予定通り「SOSの出し方教育に関する授業」を各学年で実施するとともに、県教育委員会が主催するの教員研修や県教育委員会作成の保護者向けチラシの配布を行った。また、必要に応じてSCやSSWを活用して、教育相談を行った。加えて、長岡市福祉保健部健康増進課作成のパンフレット・相談カードを各学校に紹介し、保健室にて対応するように共通理解を持った。	AA (100% 達成又は完了)	令和6年度と同様な施策を実施する。また、引き続き、長岡市福祉保健部健康増進課とも連携する。	県教育委員会
10	高校生へのこころの健康講座や高等学校教職員等へのゲートキーパー養成出前講座	高校生のメンタルヘルス対策の一貫として実施	高校生のメンタルヘルス、特にSOSの出し方とそれを受け止める教職員のスキルアップ、関係機関との連携を目指します。	（地域振興局）管内の高等学校8校の生徒向けに、ストレスの種類、ストレスサイン、対処法、相談窓口等に関する講演会を開催した。教職員に関しては、上記若者メンタルヘルス支援検討会に、主に養護教諭から参加していただき、関係機関との連携促進を目指した。	A (7~9割程度の達成)	次年度も、希望のあった管内の高等学校向けに講演会を開催予定である。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちのこころの支援センター

重点施策

《重点施策》 (1)高齢者を対象とした取組の推進

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	集落支援員の設置	過疎高齢化が進む集落で、住民が安心して豊かに暮らし続けられるよう集落支援員を設置し、集落で支援活動を実施する。	集落支援員が、住民と接する中で自殺リスクに気づき、つなぎ役として対応がとれるようゲートキーパー研修に参加します。	ゲートキーパー研修に7名が参加し、自殺に対する認識を共有することで、集落支援員としての役割や関わり方を考える機会となった。	B (4~6割程度の達成)	引き続き、ゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	地域振興戦略部
2	介護保険事業者向け研修会	市所管の居宅介護支援事業所と地域密着型サービス事業所の管理者等を対象とした研修会(年1~2回開催)や市内介護保険事業者を対象とした説明会(3年に1回開催)など、事業者が集まる機会を活用し、高齢者の自殺予防対策の周知啓発や介護支援専門員を対象としたゲートキーパー研修会を経年的に実施する。	自殺リスクを抱えた介護サービス利用者等の把握・支援につなげるため、介護保険事業者が高齢者の自殺予防対策に関する周知啓発の機会をつくり、自殺予防に対する意識醸成・理解促進を図ります。高齢者の介護サービス利用時の相談対応にあたる介護支援専門員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、高齢者の抱える問題や異変を早期に察知し、適切な機関へとつなぐ等の対応を強化します。	7月16日に市内居宅介護支援事業所及び(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員を対象とした「ゲートキーパー研修会」を集合形式で実施し、41名が参加した。健康増進課から「長岡市の自殺の現状と取組」について説明してもらい、外部講師から「高齢者とその家族を支えるゲートキーパー研修」をテーマに講義いただいた。また、講義後に参加者同士で意見交換を行った。高齢者と接する機会の多い介護支援専門員に、日常の業務等において高齢者の異変に気づき、関係機関等へつなぐための心構えや知識を知ってもらい、高齢者の自殺予防に対する意識向上及び理解促進につなげる機会となった。	A (7~9割程度の達成)	介護保険事業者が集まる機会(事業所研修会や介護保険事業者説明会等)を活用し、高齢者の自殺予防対策の周知啓発や介護支援専門員等を対象としたゲートキーパー研修会を経年的に実施する。	介護保険課
3	高齢者虐待防止	養護者による高齢者虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、養護者の支援を行いその負担の軽減を図る。	養護者による高齢者虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応に努めます。	自殺リスクが懸念される相談者について、関係機関と連携しながら支援を行った。	AA (100%達成又は完了)	引き続き関係機関と連携しながら、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応に努める。	長寿はつらつ課(高齢者基幹包括支援センター)

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
4	地域包括支援センターの運営	市内に11か所に設置されている地域包括支援センターにおいて、高齢者の保健・福祉・介護の相談支援を行う。	ゲートキーパー研修に地域包括支援センター職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	今年度は包括職員向けのゲートキーパー研修は開催されなかったが、自殺リスクが懸念される相談者について、自殺ハイリスク事例検討会に挙げるなど、普段から相談員が自殺リスクを意識して関わる能够做到ている。	AA (100% 達成又は 完了)	引き続き、自殺リスクを見逃さず、関係機関に繋ぐことができるよう努める。	長寿はつらつ課(高齢者基幹包括支援センター)
5	認知症介護の電話相談の実施	認知症の人や介護している家族の不安や悩みについて、認知症地域支援推進員や保健師が対応するとともに、認知症に関する情報提供を行う。	認知症本人や家族の不安や悩みに対応し自殺に繋がるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	認知症本人や家族からの不安や悩みなどの様々な相談について、相談内容に応じて関係機関につなぎ適切な支援を行った。	AA (100% 達成又は 完了)	引き続き相談内容に応じて関係機関につなぎ適切な支援を行うことで、自殺対策を踏まえた対応の強化に努める。	長寿はつらつ課
6	認知症カフェ	認知症本人や、認知症の家族がいる方、地域で認知症に関心を持つ住民が気軽に集まれる場所を開設することにより、認知症に関する相談、気分転換や情報交換のできる機会を提供する。	認知症本人や家族が悩みを共有したり、情報交換を行う機会を設けることで、本人や家族のリフレッシュと生きる支援につなげます。	認知症本人や家族からの相談対応や、本人・家族のリフレッシュ、情報交換などの機会の提供を行った。参加者のニーズが年々多様化しており、それに対応できる支援体制づくりが課題となっている。	A(7~9 割程度の 達成)	引き続き認知症本人や家族からの相談やリフレッシュ・情報交換などの機会の提供を行うとともに、多様なニーズに対応できる支援体制づくりに努める	長寿はつらつ課
7	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の支援	高齢者が身近で気軽に集まることのできる場所として、はつらつサークルへの支援を行う。また、参加者同士の交流を通じて社会参加や生きがいづくりを図ります。	はつらつサークル295団体、はつらつ広場36団体に対し、職員の巡回やうつ予防、認知症予防などの専門職の派遣による活動支援を実施した。	A(7~9 割程度の 達成)	引き続き、職員の巡回やうつ予防、認知症予防などの専門職の派遣による活動支援を実施する。また、運動中心に取り組んでいる団体へ、うつ予防や認知症予防の講師派遣をPRしていく。	健康増進課
8	介護予防普及啓発事業	介護予防の普及啓発に資する介護予防教室の開催	高齢者を対象にうつ予防講座や認知症予防講座を実施し、健康でいきいきと過ごすことができるよう支援します。	コミセンや町内会等の依頼に基づいた各講座の実施した。運動や認知症予防に比べてうつ予防講座の申込は少なく、こころの健康づくりの意識は低いと感じたため、複合継続教室の中でのうつ予防、認知症予防のコマを設定し、普及啓発を図った。	A(7~9 割程度の 達成)	引き続き、各地区でうつ予防、認知症予防の講座を実施するとともに、複合的な介護予防教室等でうつ予防、認知症予防のコマを設け、普及啓発を行っていく。	健康増進課

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
9	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の特性を踏まえた保健事業を国民健康保険の保健事業や介護保険の地域支援事業と一体的に実施し、健康寿命の延伸を図る。	高齢者を対象にフレイル（虚弱）予防啓発・相談事業や健康状態不明高齢者への訪問事業を実施し、健康でいきいきと過ごすことができるよう支援します。	健康状態不明高齢者訪問、通いの場でのフレイル予防講座・相談において、「後期高齢者の質問票」を用いてハイリスク者の把握と状態に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援を行った。	A（7～9割程度の達成）	様々な場面で「後期高齢者の質問票」を活用し、ハイリスク者の把握を行い、必要な支援につなげる。	健康増進課
10	介護予防ボランティア養成・支援事業	地域における介護予防の普及啓発および地域活動支援事業の担い手として介護予防事業サポーター（転ばん隊）の養成やフォローアップ研修、派遣を行う。	市主催事業の単なるお手伝いではなく、主体的に体操指導やサークル立ち上げを行えるリーダー人材を育成し、介護予防の裾野拡大や継続支援を図ります。研修会では、高齢者の自殺実態とその対策について説明することで、同年代の高齢者のリスクを察知し、対応について理解の促進を図ります。	介護予防サポーターの養成研修を行い、新規に12人が登録した。既存の登録者にはスキルアップ研修を行い、新たな知識・スキルの獲得につなげることができた。研修会では、高齢者の心理的特徴についての内容を入れることで、高齢期のうつ病のリスクや対応について理解の促進を図った。	A（7～9割程度の達成）	引き続き介護予防サポーターの養成・活動支援を行うなかで、高齢者の心理面・身体的特徴の理解促進を図ること、地域で活動していくなかで高齢者の見守りの役割も担えるように支援していく。	健康増進課
11	介護予防従事者研修会	介護予防事業の従事者が高齢者の心理面・身体的特徴を理解し、指導技術や知識の向上を図ることで、介護予防事業の効果を向上させることを目的に実施する。	研修を通して、高齢者の心理面・身体的特徴を理解し、教室参加者の中に自殺のリスクを抱えていそうな人がいた場合には、行政につなぐ等のゲートキーパーの役割を担えるよう支援します。	今年度はゲートキーパー研修は実施しなかったが、認知症予防やフレイル予防について研修会を実施した。アンケートには「身体のメカニズムに合わせた運動療法が分かってためになった。」「症状別のアプローチを知ることができてよかった」といった感想があり、高齢者の精神的・身体的変化の知識を深めることができた。	A（7～9割程度の達成）	引き続き、研修会のなかで高齢者の心理面・身体的特徴を理解促進を図る。さらに、研修会のなかでゲートキーパーや相談所の説明する時間を設け、従事者がゲートキーパーの役割を担えるように支援していく。	健康増進課

No.	事業名	事業概要	自殺の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
12	住民参加型在宅福祉活動	地区社会福祉協議会、地区福祉会と一体的に、ボランティア銀行、ふれあい型食事サービス、小地域ネットワーク活動、福祉送迎サービス、ふれあいいいききサロン	住み慣れた地域において、地域とつながる機会を増やすことで、高齢者等が自らの生きがいと役割を見出します。また、自殺リスクを抱えた地域住民の早期発見と予防につながります。	一人暮らし高齢者等が地域で安心して生活し続けられるよう、地域住民や関係機関等と協働で見守りや支え合い活動を行いました。	A（7～9割程度の達成）	今後、年齢や「支え手・受け手」という関係性を超えて「お互いさま」で成り立つ支え合いの活動となるよう、事業の見直しを行い、住民の孤立防止に努めていきます。	長岡市社会福祉協議会
13	介護サービスの実施	高齢者、障害者の訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援事業等を実施	住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護する側、受ける側双方の負担を軽減します。	対象者への相談援助、要介護・要支援者へのサービスを通じた傾聴により心身状況を把握しながら、必要に応じて関係機関に繋げ自殺予防に努めました。	A（7～9割程度の達成）	利用者様と介護者に寄り添いながら、引き続き傾聴を通じて心身の状況把握を行い、介護の抱え込みの解消に努めていきます。	長岡市社会福祉協議会

《重点施策》（2）職域層を対象とした取組の推進

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	ウィルながおか相談室 仕事・職場の悩み 専門相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩み相談	職場の人間関係、セクハラ・パワハラ、再就職等の悩みへの相談に対応するとともに、自殺のリスクが懸念される相談者について、情報共有・連携した相談対応を行います。	産業カウンセラーによる面接・電話による相談で、令和7年2月末現在、前年度より12件多い33件の相談があった（稼働率約76%）。職場の人間関係やストレスによる健康問題などの悩みが多くあり、相談者に寄り添った相談を行った。	AA （100% 達成又は完了）	仕事・職場の悩みに特化した数少ない専門相談窓口であり、継続して実施する。相談者の利便性を考慮して、前年度から開始した土曜日の相談枠については概ね好評であり、次年度以降も継続して実施する。	人権・男女 共同参画課
2	女性活躍推進事業	女性活躍推進法に基づく取り組みとして、関係機関と連携し働く女性・働きたい女性に対し、困りごと・悩み事ができた際の相談窓口の情報提供	再就職や仕事と家庭の両立を支援するセミナー等を開催し、参加者同士が悩みや不安を解消する機会とします。また、自殺のリスクが懸念される場合は、関係機関と連携し情報提供や相談対応を行います。	8月28日に、子育ての駅において「子育て女性の再就職支援セミナー」を開催し、10人が参加した。再就職を考えるにあたって社会保険の扶養、家事シェアなどのポイントを学び、互いの悩みを相談し合った。	A（7～9割程度の達成）	継続して子育て女性の再就職を支援するセミナーを開催し、負担なく再就職ができるよう啓発を行うとともに、悩みを話し合える機会を提供する。	人権・男女 共同参画課
3	職域層への相談支援体制の整備	職域層に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内および関係機関と相談支援について検討する場を設定する。	職域層に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談支援について検討する場を設け、体制を整備します。	職域層が相談しやすいよう、こころの相談会に夜間の時間帯を12回設置し、5回開催。7人が利用した。また、ハローワーク長岡や長岡産業保健研修会の参加企業からメンタルヘルス対策等の聞き取り調査を行い、現状及び課題の把握に努めた。いのち支える自殺対策連携会議及び庁内自殺対策連携会議において、職域層の自殺対策について、自殺対策の課題を共通認識した。	A（7～9割程度の達成）	こころの相談会について、職域層が相談しやすいよう、平日夜間に加え、土曜日の開催日を設ける。職域を対象とするメンタルヘルスに関する出前講座等において、職域層のメンタルヘルス対策の状況を聞き取り、課題を把握し、検討していく。令和7年度も引き続き、いのち支える連携会議にて「職域層の自殺対策」をテーマに開催する。	健康増進課
4	相談窓口案内リーフレットの作成・配布	相談窓口案内リーフレットを作成するとともに周知方法を検討し、関係機関と連携しながら相談先の周知を行う。	悩みを抱える方が孤立せず、確実に相談につながるよう、相談窓口案内リーフレットを作成するとともに周知方法を検討し、関係機関と連携しながら相談先の周知を行い適切な支援機関につなげます。	様々な悩みを抱える方がひとりで抱え込まず、確実に相談につながるよう、関係機関と連携しながら相談先の周知を行うことで、自殺予防につながるものとして相談窓口案内リーフレットを作成した。配布数1,600枚準備し、庁内・庁外へ配布。職域への出前講座や市内4大学等への追加配布あり、1,400枚増で計約3,000枚を配布した。	A（7～9割程度の達成）	・多くの市民が利用する市民窓口サービス課と福祉窓口へ配布数増やす。 ・職域への出前講座や地区講座等にも配布拡大。 ・現リーフレットは全世代対象であり、若者が利用しづらい点あるため、若者用を作成する。高等学校、専門学校、大学へ配布予定。	健康増進課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
5	働き方改革推進事業	相談業務、セミナー開催等を通じ、企業による労働者が働きやすい環境づくりの推進を支援する。宣誓書を出した企業は「はたプラ」に登録される。登録企業に対し、啓発・研修・働き方改革推進員によるアドバイスを行う。	セミナー等の機会を捉え、勤務問題に起因する自殺者の予防について企業への意識啓発を図ります。また、働き方相談員が、企業への訪問を通して、企業内での相談体制や関係機関との連携など、自殺対策を踏まえた助言を行います。	令和6年度は、ロールモデルとなるような企業の取り組みを表彰する「はたプラチナ賞」において、健康経営をテーマの一つとして募集し、職員の心身の健康に取り組む企業の好事例を表彰し、事例集の中で紹介した。また、働き方改革相談員の訪問において、自殺に繋がるような職員への対応相談はなかったものの、引き続き相談があれば連携できるよう対応していく。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、働き方改革相談員の企業訪問やセミナー等の機会に、企業からの相談があれば、関係機関と連携し、つないでいく。	産業立地・人材課
6	子育ての駅事業	保育士や子育てコンシェルジュが常駐する子育て支援施設。親子の遊びの場、多世代交流の場、相談の場などを提供。	親子が集い交流する場や、相談ができる場を設けることで、孤独な環境での子育てや家庭環境などの負担による自殺のリスクの軽減を図る。また、子育てコンシェルジュ等の職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	行事や講座の中で気軽に相談ができるような雰囲気作りを行い、気軽におしゃべりをするすることで、育児のストレスが発散できるように努めた。また、特に心配な親子については、保健師に相談するなどの連携をとったり、一時保育のサービス利用などの紹介も行った。	A(7~9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
7	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員組織化し、援助活動を運営する。	子育て中の親がファミリーサポート事業を利用することで、孤独な環境での子育てや家庭環境などの負担による自殺のリスクの軽減に寄与します。	保護者の就労や日常生活上の突発的な事情により家庭での保育が困難な場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施した。また、利用者の様々な不安や相談にも対応できるように、各専門職を招いて講習会を実施し、子育てを幅広くサポートできる人材育成に努めた。	A(7~9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
8	子育てコンシェルジュ事業	子育てに関する相談対応や子育てに役立つ情報提供のほか、必要に応じて関係機関につなぐ。	気軽に相談できる場を設け、相談者の心のケアや必要に応じて適切な関係機関につなぐことで、自殺のリスクの軽減に寄与する。また、子育てコンシェルジュが、悩みのある保護者のつなぎ役となり、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、ゲートキーパー研修を受講します。	日々の関わりの中で気軽に相談ができるような雰囲気作りに努めた。気になる親子には声をかけ、相談やおしゃべりをするすることで、育児のストレスを抱え込まないような働きかけをした。特に心配な親子は保健師など関係機関につなげたり、一時保育などのサービス利用でリフレッシュできることを紹介した。	A(7~9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
9	妊娠届出	妊産婦の健康管理と健康増進を図るため、妊娠届出により母子手帳を交付するもの	妊娠、出産に対する不安を相談することで、安心して出産できることにつながるよう、母子手帳の発行は保健師や助産師等の専門職が行う。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	母子健康手帳の交付時に保健師や助産師等の専門職が妊婦との面談を実施した。妊娠中から出産に向けての不安や支援状況について聞き取り、不安の強い妊婦に対しては地区担当の保健師が継続して支援を行った。必要に応じて医療機関と情報共有した。	AA (100% 達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
10	新生児・産婦訪問	訪問が必要と思われる妊産婦・および新生児を持つ保護者に対して、助産師、保健師が家庭訪問を行い、産後の体調確認、育児状況・栄養方法を確認して助言を行うもの	妊娠、出産、育児に対する不安を保健師や助産師等の専門職に相談することで、安心して出産、育児ができることにつながるよう支援していく。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。令和5年度より産婦訪問時にうつスクリーニングを実施し、産後うつの早期発見と適切な支援を強化します。	助産師が相談・助言を行い、育児不安の軽減をはかり、安心して育児ができるように支援している。入院中にエジンバラ質問票で得点が高い方は、病院から早期に連絡をもらい支援につながった。また令和5年度より新生児・産婦訪問でもエジンバラ質問票を実施し、産後うつの兆候がある場合は、出産病院や心療内科等専門の相談機関等を紹介したり、ままりら等のサポート事業につなげる等継続的に支援した。	AA (100% 達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
11	こんにちは赤ちゃん訪問	乳児のいる家庭を保健師・看護師・栄養士などが訪問し、育児不安などの相談に応じ孤立化を防ぐことで乳児の健全な育成環境の確保を図るもの	乳児のいる家庭を保健師・看護師・栄養士などが訪問し、育児不安などの相談に応じ孤立化を防ぐ。また、乳児の発育発達や育児相談を行うことで、育児不安の軽減を図る。ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	保健師や助産師等が相談・助言を行い、育児不安の軽減をはかるとともに、ままりらや子育ての駅、母子保健推進員活動等の交流や相談場所を紹介し、育児の孤立化を防いでいる。産後うつの兆候がある場合は、心療内科等専門の相談機関等を紹介したり、ままりら等のサポート事業につなげる等継続的に支援した。	AA (100% 達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
12	子育て電話相談	保健師・助産師等が電話、窓口にて子育てに関する相談や情報提供を実施し、不安の解消に努めるもの	電話や窓口で育児相談を行い、育児不安の軽減を図る。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	電話や窓口で育児相談を行い、育児不安の軽減を図った。必要に応じて継続して地区担当が支援をした。	AA (100% 達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
13	産前産後サポート支援	妊娠期からの切れ目ない支援の一環として、身近に支援者がいない、不安が強い等、家庭や地域で孤立感のある養育者に対して、安心して子育てができるよう支援するもの	妊産婦が抱える悩みに対し、継続して支援することで、安心して子育てができるようにサポートを行う。また、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	・産後デイケアる〜むままりラでは、月1〜2回臨床心理士による相談日を設け、出産・産後に向けて強い不安がある、不眠がある妊産婦等の相談に応じている。必要に応じて、ままりラデイケアやままりリビング枠にて産婦を支援した。 ・長岡保健所からの長岡地域妊産婦メンタルヘルス対策関係機関一覧を支援者間で共有した。	A(7〜9割程度の達成)	継続予定	子ども・子育て課
14	1歳6か月健診、3歳児健診	乳幼児健康診査	乳幼児を抱えた母親の抱えがちな自殺のリスクと対応を理解してもらうことで、保護者、養育者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関へつなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	乳幼児健康診査の際に、保健師・助産師・心理士等の専門職との面談を実施している。面談時には子どもの育児状況に加え、両親自身に関する相談ごとの聞き取りを行い、リスクを判断しながら相談対応している。必要時関係機関と連携し、支援を継続している。	AA(100%達成又は完了)	継続予定	子ども・子育て課
15	家庭児童相談室の運営	こどもの養育等に関する悩みや心配事などの相談に応じるもの	こどもの養育等に関する悩みや心配事などの相談に応じるとともに、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	来所・電話・家庭訪問による相談、子育ての駅・子育て支援センター（保育園内）での出張相談、不安を抱える母親へのグループ支援を行い、育児の不安や家庭の悩みに関する相談対応を実施した。	A(7〜9割程度の達成)	引き続き事業を継続する。職員のゲートキーパー研修へは機会あるごとに積極的に参加し、さらに自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	子ども家庭センター
16	保育の担当者への周知	公立保育園長会議等において、自殺の状況やこころの変化に気づくことの大切さを伝える。	公立保育園長・副園長を中心に、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修を9名（園長1名、副園長6名、ミドルリーダー2名）が受講し、役割や心得を学ぶ。園児を真ん中におきながら、家庭の変化に気づき早い段階で防止策がとれるよう関係機関と連携し対応した。	A(7〜9割程度の達成)	引き続き、子どもからの家庭の変化に気づき、関係機関と連携しながら未然防止に努めていく。	保育課
17	個別相談会の実施	中小企業の経営・金融・税務・労務等の相談に専門家が対応する。	相談者が抱える問題解決のために実施します。	労務・メンタルヘルス相談を実施したが、メンタルヘルス対策に関する相談はなかった。	F(その他)	社内のメンタルヘルスケア等の対応に向けた労務相談を実施する。	長岡商工会議所

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
18	健康経営普及促進事業	健康経営について、従業員の健康維持・増進が企業にとって主体的に取り組むべき課題と認識され始めている現状に対し、情報を発信し健康経営に取り組むきっかけ作りを提供するためのセミナーを開催する。	健康経営の要素の1つであり、従業員の健康管理においても重要な課題であるメンタルヘルス対策をテーマにセミナーを開催します（テーマは毎年変更予定）。	健康経営セミナーPart3でメンタルヘルス対策の内容を盛り込んで開催。 2/18睡眠と健康 ～特にメンタルヘルスに関して～	C（3割程度以下の達成）	健康経営に特化した内容で開催予定。	長岡商工会議所
19	過労死・過労自殺防止	1 時間外労働の上限規制 2 長時間労働者への面接指導の実施	臨検監督により労働基準法（時間外労働の上限規制）及び労働安全基準法（長時間労働者の面接指導）の違反を確認した場合、行政指導（是正勧告）を行います（悪質な事案については書類送検を行う場合もあります）。	臨検監督により労働基準法等の違反を確認した場合、必要な行政指導を行った。	A（7～9割程度の達成）	令和7年度も過労死・過労自殺防止のため、臨検監督を行う。	長岡労働基準監督署
20	メンタルヘルス対策	1 事業場に対する集団指導（指導会）の実施 2 ストレスチェックの実施 3 高ストレス者への医師による面接指導の実施 4 労働者50名以上の事業場に対する自主点検の実施による管内の状況の把握	1 心の健康づくり計画の策定等事業場の体制整備については、新潟産業保健総合支援センターと連携し、同センターのメンタルヘルス対策促進員による訪問支援制度等を紹介します。 2 労働者数50名未満の事業場については、長岡地域産業保健センターの登録産業医による高ストレス者への医師による面接指導制度（無料）を紹介します。 3 事業主、労務担当者、衛生管理者（衛生推進者）を対象としたメンタルヘルス対策に係る集団指導（説明）を実施します。	10月18日にストレスチェックの集団分析による職場環境改善・労務管理への活用を目的とし、事業場を対象とした集団指導を実施した。また、同集団指導において、長岡市担当者から自殺予防の取組みについて説明時間を設け、両機関の連携を図った。	A（7～9割程度の達成）	ストレスチェックの普及を促進するとともに、メンタルヘルス対策に係る集団指導を計画している。	長岡労働基準監督署

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
21	個別労働紛争解決援助制度	1 パワハラ、いじめ、嫌がらせを受けている労働者に対し総合労働相談員による相談対応。 2 事業場に対しては、新潟労働局長（総合労働相談員）による助言、指導、（勧告）、紛争調整委員会のあっせんまたは調停による職場環境の改善または金銭的解決	自殺をほのめかす相談者に対しては、新潟産業保健総合支援センターの産業保健相談員（産業カウンセラー）による相談窓口を紹介します。	通年で、総合労働相談員による労働相談を行っている。	A（7～9割程度の達成）	令和7年度も総合労働相談員による相談対応を行う。	長岡総合労働相談コーナー
22	企業・団体等での健康出前講座等の実施	働き盛り世代を対象に企業・団体等での健康出前講座等の実施	働き盛り世代のメンタルヘルス、とくに自殺予防を図るため、心の健康講座を実施します。	（地域振興局）理美容組合から希望があり、7月にゲートキーパー講座を開催し、25人が参加した。今年度は自殺念慮を訴える人をモデルにしたロールプレイを取り入れたことで、具体的な対応方法を学ぶことができたとの声が多かった。	A（7～9割程度の達成）	次年度も、企業・団体から希望があれば実施する。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちとこころの支援センター

《重点施策》 (3)子ども・若者を対象とした取組の推進

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	DV防止・被害者支援事業 デートDV出前講座	中学校・高校等で生徒・教職員・保護者向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	DV被害を受けた際、必要な機関につながり、解決の方向性が見え、生きる支援につながるために、中学生、高校生等にDVや相談機関について正しい知識をもってもらよう、意識啓発、情報提供を行います。	中学校・高校でデートDVに関する講演を開催（高校：3校のべ4回451人）し、デートDV予防の啓発を行った。	A（7～9割程度の達成）	中学校・高校等に相談支援員を派遣し、生徒・教職員向けにデートDVに関する講演を行い、被害者にも加害者にもならない人間関係の築き方を学んでもらう。	人権・男女共同参画課
2	SOSの出し方・受け止め方に関する教育	市内学校の児童・生徒を対象にSOSの出し方に関する教育を実施する。また、教職員を対象に生徒のSOSを適切に受け止めるための研修を実施する。	児童生徒が様々な困難・ストレスへの対処法を身に付け、SOSを出すことができ、教職員が児童・生徒のSOSに気づき、受け止めるためのスキルの向上を目的とした「SOSの出し方・受け止め方に関する教育」を実施します。	令和4年度より、市内小中学校に「SOSの出し方・受け止め方教育」の実施状況を調査しているが、実施率は上昇している。 健康増進課プログラムだけでなく、県教育委員会が作成した自殺予防教育プログラムや学校独自のプログラムで実施している学校が多い。 （健康増進課プログラム） 教職員向けSOSの受け止め方研修は①中央開催（教育センター共催）は1回19人、講師は青森県立保健大学大学院 反町吉秀教授②各校開催は小・中学校7校で延べ92人、講師はNPO新潟県ゲートキーパー協会講師・市保健師で実施した。児童生徒向けSOSの出し方授業は小・中学校7校で延べ610人に市保健師が実施した。	A（7～9割程度の達成）	・市内小中学校に対し、令和6年度の「SOSの出し方・受け止め方教育」の実施状況を調査する。 ・健康増進課プログラムについては、令和6年度に引き続き、市教育委員会、各学校現場と協同して実施していく。実施予定校7校。	健康増進課
3	若者への相談支援体制の整備	若者に対する相談窓口の把握を行う。また、庁内及び関係機関と相談支援について検討する場を設定する。	若者、特に高校中退者や20歳代の若者に対する相談窓口の把握と、庁内外の相談体制の整備を目的に、相談支援について検討する場を設け、体制を整備します。	長岡地域振興局健康福祉環境部と若者メンタルヘルス支援検討会を共催で開催。市内4大学の学生の相談窓口担当者に対し、相談状況の聞き取りを行い、現状を把握するとともに、自殺ハイリスク者に対し、#いのちSOS新潟カードの配布及び相談窓口案内リーフレットの設置を依頼した。	A（7～9割程度の達成）	若者向けのメンタルヘルスに関する相談窓口案内リーフレットを作成し、デジタルデータ等を用いながら、広く周知を図る。また市内専門学校を訪問し、学生の相談状況の現状を聞き取り、課題を把握する。、#いのちSOS新潟カードの配布及び相談窓口案内リーフレットの設置を依頼する。	健康増進課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
4	長岡地域若者サポートステーション事業	「長岡地域若者サポートステーション」において、地域の関係機関とも連携し、15～39歳までの若年無職者等の職業的自立を個別的・継続的・包括的に支援する。	ゲートキーパー研修に長岡地域若者サポートステーション職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	令和6年度は長岡地域若者サポートステーション職員がゲートキーパー研修に参加済みの為、研修参加はなかったが、職員間で情報共有しながら、自殺につながるような相談を見逃さず、自殺対策を踏まえた対応を心がけた。相談対応の中で、自殺をほのめかしたり緊急性の高いものは、関係機関と連携し対応した。	A (7～9割程度の達成)	自殺につながる相談に対応するため、引き続き福祉保健部の関係機関との連携や情報共有を強化していく。	産業立地・人材課
			働くことに悩みを抱える若年無職者を就労につなげるため、コミュニケーション能力の養成や就職活動への個別相談など、地域の関係機関と連携しながら、社会的自立までのサポートを行います。	就労に悩む無職者に対し、対面や電話での個別相談をはじめ、社会参画へ段階的に進むことができるような、コミュニケーショントレーニングやジョブトレーニング等のプログラムを実施し、社会的自立をサポートした。(今年度就職決定した人数：141人 R7.1月現在)	A (7～9割程度の達成)	引き続き、コミュニケーショントレーニングや職場体験等のプログラムを通して、働くことに対する悩みの解消を図ることにより、社会参画を促し、自殺の予防につなげる。	産業立地・人材課
5	児童生徒の心のケア推進事業	養護教諭が心のケアに関する業務をしやすくするために養護教諭の業務補助員を派遣する。	養護教諭の業務補助員を派遣し、養護教諭がこどもたちの悩みやSOSをより受け止めやすくすることで、こどもの心のケアに関する支援の充実を図ります。	市内小・中・特別支援学校83校のうち、31校に養護教諭の業務補助員を派遣した。心身の不調や不適応をしめす子どもたちへの養護教諭の支援、対応の充実を図ることができた。	A (7～9割程度の達成)	引き続き養護教諭の業務補助員を派遣し、養護教諭の児童生徒に対する心のケアの充実を図る。その際、学校の実情を把握できるよう、希望する学校には具体的に状況を記入してもらうなど工夫する。また、学校保健アドバイザーの学校訪問により、学校の状況を把握する。	学務課
6	長岡市教育センター事業	教職員の資質・能力を向上させるとともに、こども、保護者及び学校の支援を行う。 1 研修講座や要請研修の実施（SNS利用法、いじめ対応など内容は様々） 2 教育相談の充実（各学校で行う教員と児童生徒の面談+相談充実のための研修）	教職員がゲートキーパー研修に参加し、こどもたちの自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	7月に「SOSの出し方（自殺予防教育）講座」、「子どもたちのSOSを受け止める味方になりきるゲートキーパー講座」をそれぞれ開催し、計66人が参集。各講座では教職員の立場で、自殺予防策についてワークショップ形式など多角面から学んだ。自殺対策の課題などを共通認識し、今後の防止策を考える有効的な機会となった。	AA (100%達成又は完了)	令和7年度も教職員向けの自殺予防をテーマにした研修講座を2講座開催予定。教育現場での有効的な自殺未然予防について広く学ぶことができる機会とする。	学校教育課
			教員がこどもたちのSOSを受け止めることができるよう、教員研修や教育相談を充実し、様々な悩みを抱えたこどもたちの悩みの軽減を図ります。	「SOSの出し方（自殺予防教育）講座」、「子どもたちのSOSを受け止める味方になりきるゲートキーパー講座」をそれぞれ7月に開催し、計66人が参集。その他、児童生徒の自殺につながることを考えられる「情報モラル研修」を5月に行い8人参集、「いじめ未然防止研修」を8月に行い82名参集した。SNSやいじめ未然防止の講座を通して自殺予防策を考える有効的な機会となった。	AA (100%達成又は完了)	令和7年度も教職員向けにSNS情報モラル研修、いじめ未然防止研修を2講座開催予定。教育現場での有効的な自殺未然予防について広く学ぶことができる機会とする。	学校教育課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
7	子ども・青少年相談センター事業	小学生から20歳未満の子ども・青少年とその保護者を対象に、学習や行動の悩み、不登校、発達、いじめ、問題行動などの相談を受け、状態に応じた支援につなげる。 1 カウンセラーなどによる専門的な相談対応 2 不登校児童生徒に対する「ほっとルーム」、「フレンドリールーム（教育支援教室）」での支援	相談員など関係職員がゲートキーパー研修に参加し、子どもたちの自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修への参加、心理士による研修および指導助言を受け、自殺につながるような相談を見逃さず、相談者に寄り添って話を聴いたり、関係機関と連携を図った。	AA (100% 達成又は完了)	相談員など関係職員がゲートキーパー研修に参加し、子どもたちの自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	学校教育課
			学習や行動の悩み、不登校、発達、いじめ、問題行動など、子ども・青少年をめぐる様々な問題に対して、相談員、カウンセラーによる専門的な相談対応と、ほっとルーム、フレンドリールームによる支援により、子どもが抱えている悩みや困りごとの軽減を図ります。	自傷行為や自殺企図のある相談に対して、カウンセラーによる専門的な相談対応、医療機関や保健師と連携した継続的な相談支援を行った。また、相談センターや教育支援教室で安心して過ごすことができるように、相談者に寄り添った対応に務めた。	AA (100% 達成又は完了)	今年度同様、相談者のサインを見逃さず、早期発見、継続した適切な対応、相談者および家族にかかわる他機関と連携した相談支援を行う。	学校教育課
8	子どもふれあいサポート事業	いじめ、不登校、問題行動など、子どもをめぐる様々な問題に対して、その対応と予防を図る。 1 こどもの心配ごとと総合相談窓口「子どもサポートコール」の開設 2 心ふれあい相談員の配置（年間を通し、小・中学校に配置） 3 サポートチームの運営（関係機関が必要に応じて介入）	サポートチームコーディネーターなど関係職員がゲートキーパー研修に参加し、子どもたちの自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	心ふれあい相談員の配置校を30校から33校へ増やし、研修内容も不登校やその他の悩み相談の聞き方などを重点的に行った。新任の指導主事がゲートキーパー研修に参加し学んだ。深刻な生徒指導事案については、医療や福祉、警察等、専門機関と連携し介入する例が複数あった。	A (7~9 割程度の 達成)	令和7年度も心ふれあい相談員の配置校数を増加させる予定。相談窓口の児童生徒への一層の周知徹底を図る。指導主事がゲートキーパー研修等に参加する。SOSの出し方や自殺予防について、長期休業前等、時期を捉えて全学校へ通知する。	学校教育課
			こどもの心配ごとと総合相談窓口「子どもサポートコール」の開設や心ふれあい相談員の活動を通じて、子どもが抱えている悩みや困りごとの相談を受け止め、適切な相談機関や支援等につなげてその軽減を図ります。	心ふれあい相談員の配置校を30校から33校へ増やし、研修内容も不登校やその他の悩み相談の聞き方などを重点的に行った。相談窓口一覧をこめプラに掲載するなど、周知に努めた。深刻な生徒指導事案については、医療や福祉、警察等、専門機関と連携し介入する例が複数あった。	A (7~9 割程度の 達成)	令和7年度も心ふれあい相談員の配置校数を増加させる予定。相談窓口の児童生徒への一層の周知徹底を図る。SOSの出し方や自殺予防について、長期休業前等、時期を捉えて全学校へ通知する。	学校教育課
9	子ども食堂応援事業	子ども食堂の立ち上げ・運営を応援するため、相談対応、補助金の交付、子ども食堂情報交換会の開催、チラシや市ホームページでの周知を行うもの	子ども食堂の新規立ち上げや活動拡大を支援することで、学校や職場、家庭以外の「居場所」を増やすとともに、子ども食堂のスタッフが困難を抱えている人に接した時に支援につなげられるよう、相談機関一覧の配布等による情報提供を行います。	子ども食堂の立ち上げ支援、相談対応、運営費補助金等の後方支援を行い、市内子ども食堂の数は増加し活動が拡大している。食を通じて地域住民と交流しつながることができる子ども食堂を支援し、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりに取り組んだ。	A (7~9 割程度の 達成)	継続予定	子ども・子育て課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
10	要保護児童対策地域協議会の運営	児童虐待など要保護児童等の相談・通告窓口。児童虐待防止のための事業を実施するもの	保護者からこどもの養育や家庭における問題等の相談を受ける中で、様々な関係機関と連携しながら支援を行い、問題の深刻化を防ぐことで自殺リスクの軽減を図ります。	要保護児童・要支援児童・特定妊婦などの相談対応のなかで、関係機関による個別ケース検討会議を実施し具体的な支援内容等を検討した。ハイリスク者に関するアセスメントを的確に行い、早期対応に必要な体制整備をつくり、関係機関の連携による支援を実施した。	AA (100% 達成又は完了)	引き続き事業を継続する。	子ども家庭センター
11	保護者同士の交流サロン	同じ悩みを持つペアレントメンターや、市民活動グループによるピアサポートにより、こどもの発達に悩む保護者の孤立感や負担感を軽減し、悩みを持つ子育て家庭の交流を促進する。	悩みをひとりで抱えず、保護者同士や養育経験者と語り合うことで孤立感や負担感を軽減することは、自殺予防のひとつになります。また、サロンを通して保護者の悩みに早期に気づき、必要な情報、支援へつなぐ接点となります。	子どもの発達が気になる保護者に対し、子育ての不安や地域の情報等を話せる場である保護者同士の交流会やペアレントメンター交流会を実施した。ピアサポートにより参加者の孤立感や負担感が軽減され、心配な方は子ども家庭センターにつながり支援を行った。	AA (100% 達成又は完了)	引き続き事業を継続する。	子ども家庭センター
12	子どもの主体的な遊びの保障	主体的な保育活動の中でこどもの個性を尊重し、こどもが自分自身の思いを表現し発信することを大切にしたい保育を行う。	こどもの心を受け止め共感していく中で、葛藤等の気持ちに寄り添い、こどもたちがのびのびと自分らしく表現できるように、保育を行っていきます。	子どもの人権について研修し、個性や思いを受け止め、肯定的な保育を実践した。また、保護者や園児向けにも命の話し・性教育についての研修を行い、自分や相手を大切にすることを育んだ。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、子どもからのSOSサインや心の表現を見逃すことの無いよう意識して保育し、園だけで対応が難しいケースは支援につなげていく。	保育課
13	新潟県自殺予防教育プログラム	「新潟県自殺予防教育プログラム（高等学校編）三訂版」にしたがって全ての県立高校の生徒に対し、「SOSの出し方教育に関する授業」を各学年で実施すると共に、職員研修、保護者啓発を行う。	「SOSの出し方に関する授業」の実践をととして、SOSを出すことへの生徒の意識改革を進めると共に、生徒がSOSを出しやすい環境を整備し、教育相談の充実を図ります。	県立高校において、予定通り「SOSの出し方教育に関する授業」を各学年で実施するとともに、県教育委員会が主催するの教員研修や県教育委員会作成の保護者向けチラシの配布を行った。また、必要に応じてSCやSSWを活用して、教育相談を行った。加えて、長岡市福祉保健部健康増進課作成のパンフレット・相談カードを各学校に紹介し、保健室にて対応するように共通理解を持った。	AA (100% 達成又は完了)	令和6年度と同様な施策を実施する。また、引き続き、長岡市福祉保健部健康増進課とも連携する。	県教育委員会
14	障害者の社会参加、地域共生のまちづくりに向けた支援	福祉の店パレットの運営、福祉のカフェりらん、カフェく・る～むの運営	障害者の社会参加を促進し、地域住民との交流、生きがいを推進します。	授産製品の販売や福祉カフェの運営により、生きがいをづくりに取り組みました。	A (7~9割程度の達成)	キャンペーン等を開催し、より市民の方との交流の機会を増やし、地域共生社会の啓発を行います。	長岡市社会福祉協議会

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
15	若者メンタルヘルス支援検討会の開催	自殺未遂等ハイリスク者支援として、県弁護士会と共催で開催予定	若者の自殺未遂等ハイリスク者支援として、支援者のスキルアップと地域連携支援体制構築を目指します。	（地域振興局・いのこ）県弁護士会、長岡市と共催し、12月に若者メンタルヘルス支援検討会を開催した。65人が参加し、医療機関や教育機関、相談支援機関、行政機関からの情報提供を行ったことで、若者のメンタルヘルスに関する支援者の理解が深まり、関係機関との連携が促進されたと考える。	A（7～9割程度の達成）	次年度も、若者世代の支援者のスキルアップと地域連携支援体制構築を目指した取組を検討する。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちとこころの支援センター
16	高校生へのこころの健康講座や高等学校教職員等へのゲートキーパー養成出前講座	高校生のメンタルヘルス対策の一貫として実施	高校生のメンタルヘルス、特にSOSの出し方とそれを受け止める教職員のスキルアップ、関係機関との連携を目指します。	（地域振興局）管内の高等学校8校の生徒向けに、ストレスの種類、ストレスサイン、対処法、相談窓口等に関する講演会を開催した。教職員に関しては、上記若者メンタルヘルス支援検討会に、主に養護教諭から参加していただき、関係機関との連携促進を目指した。	A（7～9割程度の達成）	次年度も、希望のあった管内の高等学校向けに講演会を開催予定である。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちとこころの支援センター

《重点施策》 (4)生活困窮者を対象とした取組の推進

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
1	納付相談時の対応	窓口における納付相談時にお客様の生活が困窮していた場合、福祉担当課や無料弁護士相談窓口へ取り次ぐ。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	失業転職等の影響から一時的に納付が困難な方に、納付相談や猶予等の制度を活用し経済的ならびに心情的な負担の軽減を図りました。また、納付相談時に低収入による生活困窮者を福祉担当課、納付相談者以外の方を関係部署へ取り次ぐことはありましたが、自殺願望、自殺念慮があると思われる方や直感的に異変を感じる方は見られず、概ね達成できました。	A (7~9割程度の達成)	共通認識を熟成するため、引き続きゲートキーパー研修に職員が参加し自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	収納課
2	多重債務相談	多重債務に関する相談。消費生活相談員、弁護士または司法書士が対応	相談者の中には悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	11月のゲートキーパー研修に消費生活相談員1名が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図りました。	A (7~9割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修に参加して、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民課（消費生活センター）
			抱えている課題を解決することで生きる支援となるよう、多重債務に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	多重債務に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげた。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、多重債務に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	市民課（消費生活センター）
3	消費生活相談	消費生活に関する相談。消費生活相談員が対応	相談者の中には悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	11月のゲートキーパー研修に消費生活相談員1名が参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図りました。	A (7~9割程度の達成)	引き続きゲートキーパー研修に参加して、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民課（消費生活センター）
			抱えている課題を解決することで生きる支援となるよう、消費生活に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	消費生活に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげた。	A (7~9割程度の達成)	引き続き、消費生活に関する相談対応を行うとともに、必要に応じて適切な支援先につなげます。	市民課（消費生活センター）

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
4	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者の家計、健康、就労等の相談に応じ、自立に向けたプランの作成や専門機関へのつなぎ支援を行う。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
			生活困窮者の課題の解決と生きる支援につながるよう、パーソナル・サポート・センターが相談に応じたプラン作成と、専門機関へのつなぎ支援を行います。	困窮者の家計管理、債務、健康等の相談に応じ、問題解決に向けた支援を行っている。 新規相談受付件数349件(R7.2現在)	A(7~9割程度の達成)	引き続き、生活困窮者の課題の解決と生きる支援につながるよう、相談に応じたプラン作成と、専門機関へのつなぎ支援を行います。	生活支援課
5	生活保護各種扶助事務	生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	未受講のケースワーカー(職員)を中心にゲートキーパー研修に参加し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図っている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き職員のゲートキーパー研修への参加を促進し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	生活支援課
			生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助に関する受給等の機会を通じて、当人や家族の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなぎます。	訪問調査による面談などの機会を通じて被保護世帯の状況を把握し、必要に応じて適切な支援を行う関係機関につないでいる。	A(7~9割程度の達成)	引き続き被保護世帯の状況の把握に努め、必要に応じて適切な支援を行う関係機関につないでいく。	生活支援課
6	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当の支給	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
7	母子家庭等自立支援給付金事業	職業能力の向上のための講座を受講した者に対して給付金の支給	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
8	母子生活支援施設措置費	母子家庭の母と子を母子生活支援施設への入所を実施し、施設の運営費を扶助することで自立の促進のためにその生活を支援する。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
9	母子・父子自立支援員設置事業	ひとり親家庭等の相談に応じ、その支援を行い、生活の安定や児童福祉の増進を図るため、母子・父子支援員を配置する。	ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパーに関する研修等への職員の参加を積極的に行っており、実務に活用できるようにしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	生活支援課
10	公営住宅事務	公営住宅の管理事務・公募事務を行う。	公営住宅の居住者や入居申込者の中には、生活面で困難や問題を抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修等に参加し、日頃から福祉関係機関と連携し、適切な支援につなぐ対応をしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。今後も福祉関係機関と連携し、適切な支援につなげるようにする。	生活支援課 市営住宅相談室
11	公営住宅家賃滞納整理対策	滞納者に対する納付相談・減免状況の把握	家賃滞納者の中には、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修等に参加し、日頃から福祉関係機関と連携し、適切な支援につなぐ対応をしている。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、研修等の機会を利用し、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。今後も福祉関係機関と連携し、適切な支援につなげるようにする。	生活支援課 市営住宅相談室

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
12	保険料の賦課、収納、減免	滞納者に対する納付勧奨・減免状況の把握	保険料滞納者の中には、経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	ゲートキーパー研修に参加するとともに得られた情報を職場内で共有し、自殺対策の対応力強化を図った。滞納者との納付相談においては、必要に応じ、関係機関の紹介も行う。相談では、納付を勧奨しながらもゲートキーパーであることを心掛けている。	A(7~9割程度の達成)	次年度も主管課主催の連携会議等や研修会を通じて、自殺対策に関わる情報を収集し課内の情報共有を図る。また、自殺につながるような相談者については関係機関の紹介を行う。	国保年金課
13	水道料金徴収業務	・料金滞納者に対する料金徴収事務 ・給水停止執行業務	滞納者の中には経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、ゲートキーパー研修に職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	自殺につながるような相談を見逃さないためにも、ゲートキーパー研修参加者は、受講内容を係員に周知し、認識や対応にずれが生じないよう情報を共有していく。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、ゲートキーパー研修により多くの職員が参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図る。	水道局業務課
			滞納者の中には経済的な困難や悩みを複合的に抱えている方もいるため、料金支払い窓口相談先チラシを常設したり、給水停止執行の通知書に相談先を掲載することで、必要な方が支援につながるよう情報周知を図ります。	今後も継続して相談先チラシなど渡し情報周知を図る。 また、今年度は、物価高騰等の影響も考慮し、生活が困窮している方へ向けた支払い相談を納付書等で情報周知を行った。	A(7~9割程度の達成)	引き続き、料金支払い窓口相談先チラシを常設し関係機関への相談を促し、給水停止執行の通知書に相談先を掲載することで、必要な方が支援につながるよう情報周知を行う。また、新たに物価高騰等に対する支払い相談を含め、これまでと同様に柔軟な対応を図りたい	水道局業務課
14	就学援助・奨励費補助事業	経済的理由や被災により就学困難と認められる児童生徒の保護者や、特別支援学級に通学する児童の保護者に対して、就学に必要な経費の一部を援助する。	保護者と対応する職員がゲートキーパー研修に参加し、自殺につながるような相談を見逃さず、関係機関へつなぐことができるよう、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ります。	市民のからの相談等において、自殺につながるような発言や予兆を感じ取る場面は特に見受けられなかった。	A(7~9割程度の達成)	対応の際は、自殺につながるような発言等、相談者から発するサインを見逃さず、少しでも気になる点があれば関係機関へ情報提供を行うこととしたい。	学務課
			保護者と対応する際に、必要に応じ各種相談先リーフレットを渡し、支援につながるよう情報周知を図ります。	市民のからの相談等において、自殺につながるような発言や予兆を感じ取る場面は特に見受けられなかった。	A(7~9割程度の達成)	対応の際は、自殺につながるような発言等、相談者から発するサインを見逃さず、少しでも気になる点があれば関係機関へ情報提供を行うこととしたい。	学務課

No.	事業名	事業概要	自殺対策の視点を盛り込んだ事業内容	令和6年度実施状況	達成度	次年度の実施計画	担当課
15	生活福祉資金貸付制度	低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯への貸付	経済的自立、安定した生活を送るための相談及び援助を行います。	生活困窮者世帯の経済的自立、安定した生活を送るため相談対応を行い、対象世帯3件に貸付を行いました。	A（7～9割程度の達成）	生活困窮者世帯への貸付や、経済的自立、安定した生活を送るため相談及び援助を行います。	長岡市社会福祉協議会
16	生活困窮者への支援検討会の開催	生活困窮者に対する支援ネットワーク構築に向けた検討会を長岡市及び県弁護士会と共催で開催予定	生活困窮者の自殺予防のため、関係機関が連携して包括的に支援する為の検討会を目指します。	（地域振興局・いのころ）2月に働き盛り世代メンタルヘルス支援検討会を開催し、25人が参加した。自殺念慮をもつ生活困窮者の事例検討や医療機関からの講義により、関係機関が連携して支援することの重要性を再認識できた考える。	A（7～9割程度の達成）	今後も、生活困窮者の支援ネットワーク構築に向け、必要な取組を検討する。	長岡地域振興局健康福祉環境部 中越地域いのちのこころの支援センター